



# 2010年国内十大ニュース

2010年、厳しい試練を受けた中国関係



『北京週報』日本語版は1958年、故・周恩来総理の提案により創刊された海外向け週刊誌です。ネット版には中、英、日、仏、独の5カ国語版があります。

主管 中国外文出版發行事業局  
社長・編集長 王剛毅  
常務副編集長 江宛棟  
副社長 亓文公  
副編集長 黄 衛 王燕娟 周建雄  
社長補佐 李振宙

編集統括 黄 衛  
編集委員会 黄 衛 張毓英 陳 焯  
胡 楠 呂 翎  
責任編集者 陳 焯  
編集・翻訳 夏祖芬 楊 莉 繆曉陽 勝又あや子  
記者 蘭辛珍 唐元愷 呂 翎  
陳 妍 繆曉陽 王文捷  
金多優 徐 蓓 曾文卉  
写真編集 石 剛  
レイアウト 盧一凡  
日本語監修 勝又あや子

北京週報ネット版編集部  
〒100037 中国北京市百万莊大街24号北京週報  
TEL 86-10-68326018 68996238  
FAX 86-10-68326628  
URL <http://japanese.beijingreview.com.cn/>  
E-mail [jp@bjreview.com.cn](mailto:jp@bjreview.com.cn)

編集室  
TEL 86-10-68996252  
北京週報北米支社  
記者 陳 文  
TEL/ FAX 1-201-792-0334  
E-mail [chenwenwendy@gmail.com](mailto:chenwenwendy@gmail.com)

国際コーディネーター 潘双琴  
法律顧問 岳 成  
京ICP備08005356号  
このウェブマガジンの著作権は北京週報社にあります。掲載された記事、写真の無断転載を禁じます。

CONTENTS 目次

4 フォトニュース

トップ記事

8 2010年

国内十大ニュース

中国と日本

12 2010年

厳しい試練を受けた中日関係

15 中日環境外交への期待



>> P8

国際問題

17 2010年  
世界を騒がせた人々

政治

22 中国の特色を持つ  
社会主義の  
法律体系確立

経済

24 経済学者10人  
10年の中国経済を分析

28 経済学者10人  
11年の中国経済を展望

>> P18



32 太陽熱調理器CDMプロジェクト  
貧困地区でCO2排出量を削減

社会

35 北京市の交通渋滞緩和案に議論紛々

41 地道な文化交流こそ  
日中の道

>> P42



話題の人

37 元人民解放軍兵士——山辺悠喜子さん

カルチャー

39 無形文化遺産・京劇について考える

>> P39







◀【経済】中央経済工作会议が10日から12日まで北京で開かれた。会議では当面の国内外の経済情勢が分析され、マクロ調整の目標や財政・通貨政策、民生、改革、対外経済協力など、関心の高い来年の経済活動の6大主要任務が決定した。写真は同会議で重要演説を行う胡錦濤国家主席。(黄敬文撮影)



△【社会】3日午前11時ごろ、中国の次世代高速鉄道列車の総合的なテストが、京滬（北京－上海間）高速鉄道の先導区間（秦庄から蚌埠間）で行われた。このテストでは、最高時速はこれまでの416.6キロをはるかに超えることが見込まれた。写真は徐州東駅ホームで総合テストを待っている「和諧号」（CRH380A）。（陳樹根撮影）

△【社会】6日に発表された『中国共産党北京市委員会の北京市国民経済および社会発展の第12次五カ年計画策定に関する提案』で、自動車増加の加速を防止する措置を策定し、経済手段を用いて重点区間の交通渋滞問題を解決することを検討する旨が提起された。写真は12月10日9時10分頃、北京市月壇南橋付近の道路状況。（万象撮影）

▶【国際】国連気候変動枠組み条約第16回締約国会議および京都議定書第6回締約国会合がメキシコ・カンクンで現地時間11月29日に開幕した。12月8日、中国代表の解振華・国家発展改革委員会副主任は、カンクン会議がバリ・ロードマップに沿った成果を上げるとともに、交渉進展のために積極的・建設的な役割を發揮する意向を表明した。（鮑菲菲撮影）



▶【中国と日本】13日は南京大虐殺から73年目にあたる。侵華日軍南京大屠殺遇難同胞名壁（民間では「涙の壁」とも呼ばれる）の延長工事が12日に開始された。工事の完成後は、同壁上に名前を刻まれた人の総人数は1万324人に増える。写真は12日、同壁の前で母親の孫季さんを偲ぶ、1918年に生まれた南京大虐殺の生存者・孫華富さん。（韓瑜慶撮影）

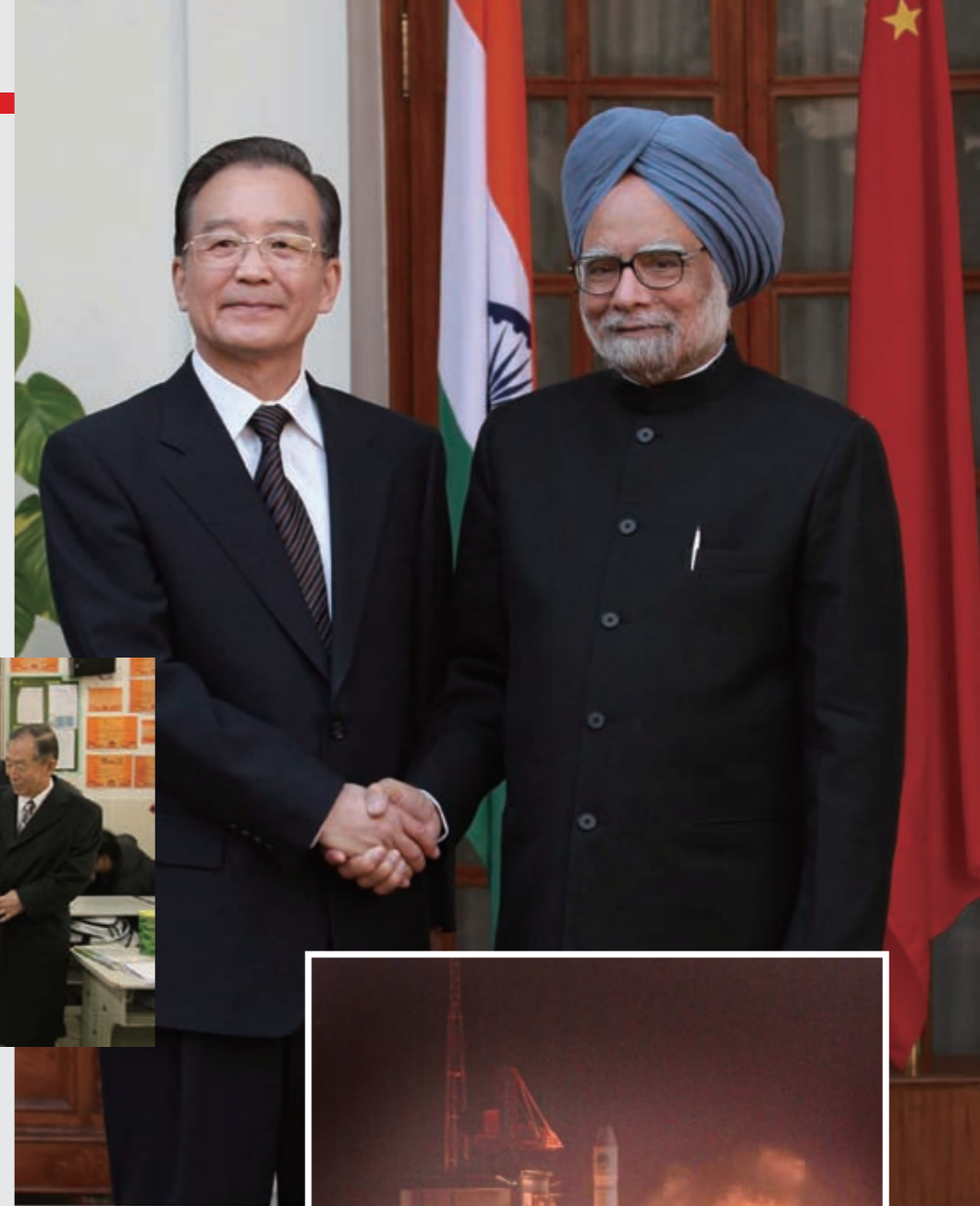






◀◀【政治】温家宝総理は18日、パキスタンのザルダリ大統領とイスラマバードで会談した。(劉衛兵撮影)

▶▶【政治】温家宝総理はインドのシン首相、パキスタンのギラニ首相の招待で、12月15日から19日にかけて両国を公式訪問した。温総理は16日、ニューデリーの迎賓館でインドのシン首相と会談した。(劉衛兵撮影)



☆【中国と日本】21日午前、南京を訪問中の丹羽宇一郎在中国日本大使は南京外国語学校で日本語を学ぶ生徒と交流し、中日両国の友好を伝えていく大任は若者にあると述べた。



▶▶【社会】広州アジアパラリンピック競技大会が19日夜、閉幕した。広東オリンピックスポーツセンターでは盛大な閉会式が開催され、「あなたが世界を変えた」と題したパフォーマンスが披露されるなど、アジアに忘れられない記憶を残した。(韓伝号撮影)



▶▶【科学】通算7基目となる測位衛星「北斗星」を載せた長征三号A型(CZ-3A)ロケットは18日零時、中国西昌衛星発射センターで打ち上げられ、予定軌道に投入された。打ち上げの成功は地球表面をカバーできる北斗星測位システムを構築する作業が順調に進められていることを表している。(王玉磊撮影)



# 2010年国内十大ニュース

2010年、中国は多くのことを経験した。3月の王家嶺炭鉱事故から、世界の注目を集めた万博、頻発した自然災害、「嫦娥2号」の打ち上げまで、悲しみも、喜びも、そして栄誉もあった。中国は多くの面で成熟しつつあり、よりすばらしい生活に向かって歩みを進めている。2010年に起こった並はずれた出来事を振り返る時、そこに見えるのは過去だけではなく、明日へとまい進するこの国の後姿なのだ。

## 一、王家嶺炭鉱事故

2010年3月28日14時30分頃、山西省臨汾市郷寧県内にある王家嶺炭鉱



3月29日、ぬかるみの中でポンプを運び排水設備を取り付ける救助作業員（燕雁撮影）

## 二、上海万博が開催

（中煤集団と山西焦煤集団が共同設立した華晋煤業会社が所有）で浸水事故が発生し、153人が閉じ込められた。懸命の救助作業により115人が救出されたが、38人の炭鉱作業員が犠牲になった。

2010年5月1日、第41回国際博覧会が上海で開催された。今回の万博は246の国と国際機関が参加した盛大な博覧会となった。



5月1日、上海万博会場を訪れた観光客。この日、上海万博は正式に開園した（凡軍撮影）

## 三、新教育改革が試験的にスタート

2010年7月、2年にわたる意見募集

万博の観光効果による直接経済効果は800億元以上に達する見込み。万博の中国への影響は経済刺激効果にとどまらず、世界規模の盛大な祭典である万博は中国という発展途上にある国の外交、科学技術、文化など多くの面で長期的かつ深遠な影響をもたらすに違いない。

## 四、『海峡兩岸經濟協力枠組協議』が正式発効

2010年6月29日、海峡兩岸關係協會の陳雲林会長と台湾海峡交流基金會の江丙坤董事長が重慶で『海峡兩岸經濟協力枠組協議』、『海峡兩岸知的財産權保護協力協議』に調印した（陳建力撮影）



6月29日、海峡兩岸關係協會の陳雲林会長と台湾海峡交流基金會の江丙坤董事長が重慶で『海峡兩岸經濟協力枠組協議』、『海峡兩岸知的財産權保護協力協議』に調印した（陳建力撮影）

集と起草期間を経て、『国家中长期教育改革・發展計画綱要（2010～2020年）』が公表された。この綱領的な性格を持つ文書は、国が「十一五」（第11次五カ年計画）から「十二五」（第12次五カ年計画）へと向かう大事な時期に、「十一五」期間の教育事業の改革と發展を総括するとともに、今後10年の教育改革の方向性も指し示した。この国家戦略の指導のもとで、新たな教育改革が試験的に始まっている。

丙坤董事長は重慶で『海峡兩岸經濟協力枠組協議』に調印した。同協議の発効後、海峡兩岸は次第に互いの貿易投資障壁を減らす、あるいは取り除いていき、公平な貿易投資環境を創出し、海峡兩岸の貿易投資關係をさらに進展させ、海峡兩岸の經濟繁榮と發展に有利な協力体制を確立していく。

## 五、自然災害が頻発

2010年の中国は、史上稀に見る自然災害に幾度も見舞われた。西南地区の百年に一度の干ばつ、南方の多くの省が襲われた暴雨被害、舟曲の極めて大きな山津波と土石流、そして玉樹の大震災……

以下は今年に入ってから中国で発生した深刻な自然災害をまとめたものである。

**干ばつ** 春以降、全国では25の省が深刻な干ばつに遭い、河川は干上がりが、土地はひび割れた。

**洪水** 全国7大流域で相次いで暴雨による洪水が発生した。危険状況発生が多さ、被害損失の深刻さのいずれについても、今世紀に入ってから最悪の数字であった。土砂災害が頻発し、発生回数は昨年同期の10倍近くとなった。これに

空から見た舟曲の土石流被災現場（8月8日撮影）（新華社）



遼寧省丹東市寬甸滿州族自治県宝山朝鮮族小学校で授業を受ける生徒たち（2006年3月1日撮影）。2006年、全国の義務教育普及率は96%に達した（新華社）



は甘肅省舟曲の山津波と土石流も含まれる。

**地震** 雲南省、河北省、四川省、青海省など11の省が地震災害に遭った。4月14日には青海省玉樹で現地観測史上最も強い地震が発生した。

**台風** 「ライオンロック」など5つの台風が相次いで上陸し、東南部沿海地域を襲った。

数々の自然災害は中国に教訓をもたらした。重苦しい歴史と残酷な現実を前にして、過去も、現在も、そしてこれからも、自然災害は常に中国にとって獅子身中の虫であることを強く認識しなければならぬ。そして中国は憂患に対し世界のどんな国よりも強い危機意識を持つことが必要である。

## 六、嫦娥2号発射



2010年10月1日18時59分57秒、嫦娥2号が西昌衛星発射センターから打ち上げられた

(李剛撮影)

の打ち上げに成功し、それとともに中国の月探査第2期プロジェクトが幕を開けた。第2期プロジェクトの技術的先導者として、嫦娥2号の主な任務は嫦娥3号の月面軟着陸実現に向けて一部キーテクノロジーをテストし、引き続き月科学探査と研究を行うことである。

## 七、第17期五中全会が『中共中央の国民経済及び社会発展の第12次五カ年計画展の第12次五カ年計画策定に関する提案』を発表

2010年10月18日、中国共産党第17期中央委員会第五回全体会議で、



中国共産党第17期中央委員会第五回全体会議が10月15日から18日まで北京で行われた (樊如鈞撮影)

「十二五」計画策定作業を指導する綱領的性格を持つ文書『中共中央の国民経済及び社会発展の第12次五カ年計画策定に関する提案』が可決された。『提案』では、引き続き「経済構造の戦略的調整」を経済発展モデル転換加速の主要な方向性とすることを明確に提起し、中国の今後5年の発展のために方向性を指し示した。

## 八、第6回全国国勢調査

国の国勢調査プロジェクトと実施サイクルに関する規定に基づき、国務院は2010年に第6回全国国勢調査を行うことを決定した。今回の国勢調査の基準時間は11月1日零時とし、主に人口と住民世帯の基本状況を調査した。調査内容には、性別、年齢、民族、学歴、業界、職業、移転状況、社会保障、婚姻出産、死亡、住宅



四川省南充市で、国勢調査員の訪問調査を受ける外国人たち (11月2日撮影) (余中華撮影)

状況などが含まれる。国勢調査の対象は中華人民共和国内に居住する自然人。10年前の第5回全国国勢調査と違って、今回初めて外国籍人口も調査対象となった。

## 九、第16回アジア競技大会が広州で開催

2010年11月27日、第16回アジア大会最後の金メダルが広州体育館で誕生した。中国女子バレーチームが韓国チームに勝ち、今大会の競技種目日程が全て終了した。女子バレーチームが獲得した金メダルは中国の今大会199枚目の金メダルで



11月12日、第16回アジア競技大会開会式が広州海心沙島で行われた。写真は開会式で挨拶するアジアオリンピック評議会のアーマド会長 (左から3番目) (劉大偉撮影)

あり、20年前に北京アジア大会で樹立した183枚という記録を更新した。

今回の大会では、中国チームは射撃、フェンシング、柔道、重量挙げなどではふるわなかったが、卓球、体操、バドミントン、飛び込みなど得意種目では他を寄せ付けない強さを見せた。水泳競技会場では、中国の選手たちは金メダル24個を獲得し、金メダル数24-9で古くからのライバルである日本に完勝した。三大球技種目では、中国サッカーチームは暗闇を脱することはできなかったが、男女バスケットボールと女子バレーチームはアジアNo.1の地位を守った。

## 十、「十二五」CO2排出量削減目標を事前達成

国家发展改革委員会の解振華副主任は先ごろ行われた第2回中国都市省エネルギーCO2排出量削減サミットで、「おおまかな推算によると、今年第1-3四半期の単位GDP当たりエネルギー消費は同期比で3%前後下がった。『十二五』の省エネ目標は期限通り実現する見通しで、CO2排出量削減目標はすでに達成済み」との旨を明かした。

国務院が2006年から正式にスタートさせた『十一五』(2006-2010年)省エネ・CO2排出量削減計画によると、2006年から2010年までに、中国は電力、鉄鋼、建材、電解アルミニウム、鉄合金、カーバイド、コークス、石炭、板ガラスなど業界の立ち遅れた生産能力の淘汰に力を入れてきた。2010年には、中国のGDP1万元当たりエネルギー



9月16日、浙江省長興県にある華能国際電力股份有限公司長興発電所で、政府の省エネ・CO2排出量削減作業計画に基づいて、高さ90メートルの巨大冷却塔2基が爆破解体された (徐昱撮影)

消費は2005年の1.22トン(標準石炭換算)から1トン(標準石炭換算)となり、20%前後下がった。単位工业增加值当たりの水使用量は30%下がり、主要汚染物質排出総量は10%減った。

解振華副主任は、「十二五」期間中、中国の省エネ・CO2排出量削減のための取り組みは極めて困難であったが、その成果は世界から注目された。「十二五」の最初の4年で、中国のGDP年平均成長率は11.4%だったが、エネルギーの年平均消費は6.8%しか増えなかった。

また、省エネ・CO2排出量削減によってエネルギー効率上がり、「十一五」の最初の4年間で、エネルギー消費が標準石炭換算で4.9億トン、二酸化炭素排出が11.3億トン減り、中国が責任感ある大国であるというイメージを世界に示した。



# 厳しい試練を受けた中日関係

王屏（中国社会科学院日本研究所政治研究室主任・研究員）

今年10月20日前後に『瞭望東方週刊』と『読売新聞』が実施した中日共同世論調査の結果によると、日本では中日関係を「悪い」と回答した人が90%、中国を「信頼できない」と回答した人が87%いた。また中国では中日関係を「悪い」と回答した人が81%、日本を「信頼できない」と回答した人が79%であった。世論調査のデータが100%現実と符合しているわけではないが、現在の中日関係をめぐる情勢と、世論調査で双方に近い結果が出たことから考えて、中日両国の国民双方が思う通り、両国関係の急速な悪化や中日関係の発展が妨げられていることは争えない事実である。

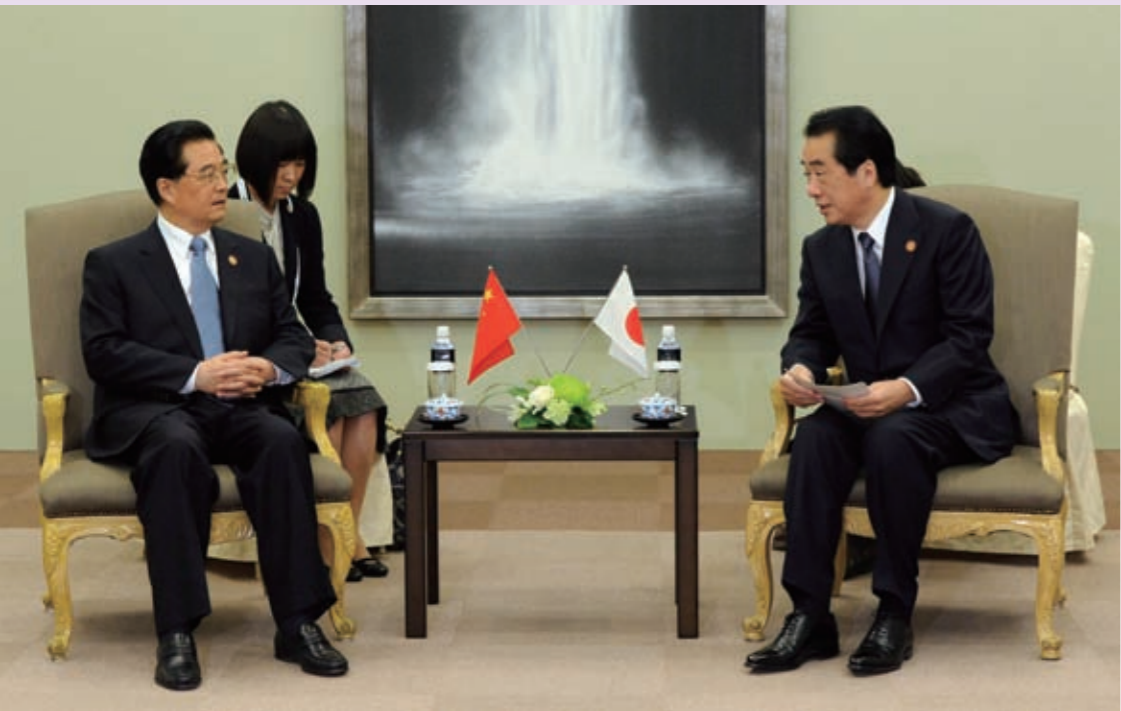
もともと、日本が政権交代を実現した後、その内外政策はすっかり一新された感があった。と同時に、われわれも新政権の内外政策の「変化」と「不変」に対して心の準備を整えた。しかし、日本外交は「変化」からスタート地点の「不変」へと戻ってしまっただけでなく、予想外なことに極めて速いスピードでマイナス方向へと疾走してしまった。本当の意味での「日米対等」はすでに空論となり、日本は従属的な立場を強化しながらも「対等」な関係を懇願しようとした。日

本は太い縄で米国の戦車にしっかりとくくりつけられ、「自立」からますます遠ざかっている。「東アジア共同体」はさらに望むべくもない。日本はわざわざ米国を引き込んで敵方を招き入れ、日米韓「三国同盟」の成立を画策し、東アジアにおける戦争の震源地が出来るつつある。

2010年は中日関係の歴史において転換の年であった。日本の対中国外交を「戦略的互恵」から「戦略的抑止」へと転じさせたのは何だったのか。鳩山元首相が米国と今年5月28日に調印した共同声明がやむを得ない状況下での受動的なものだったと言うのであれば、菅直人内閣が米国と共同で中国を抑止する戦略方針を二度にわたって主体的に選択したことである。小泉政権期に損なわれた二国間関係を修復するために中日両国の国民が数年来努力してきた成果は水泡に帰し、その結果もたらされた悪影響は数年間は続き、日本が中国の台頭に対して平常心を持てるようになるまでなくならないだろう。したがって、中日関係悪化の原因は今年発生した「船舶衝突事件」と釣魚島をめぐる領土争いではなく、日本が対中国外交戦略の変更を決定した結果なのである。

周知の通り、近代中国は侵略者日本の蹂

11月13日、アジア太平洋経済協力会議（APEC）の非公式首脳会合で横浜入りした中国の胡錦濤国家主席は招きに応じて菅直人日本首相と会談を行った。双方はいずれも両国関係を前進させていく意向を表明した（李学仁撮影）



民の好奇と羨望の対象であった。しかし残念なことに、1980年代半ばからの20年間、中日関係はずっと「歴史問題」に悩まされ、ひいては首脳外交を断絶するところまで来てしまった。しかし、両国の共同努力の下で、中日関係は次第に理性的で成熟した方向へと向かい、「戦略的互恵」が両国関係の共通認識となった。ところが、中日関係と東ア

ジア地域の協力を希望が見えてきたまさにその時、アジアの新興を望まない米国が、東アジア地域までやって来て「切り離し戦術」を行い、三隻の航空母艦から自国の強靱な力を見せびらかした。そして日本は米国を引き入れ、わざわざ敵を招き入れるようなことをしてしまった。日本の「右派政治家」と「右傾文化人」はとうに「平和憲法」に我慢がでなくなっており、「集団的自衛権」行使の回復、「武器輸出三原則」の改正を求めている。さらに注目されるのは、日本の大財閥も将来多国籍軍事工業企業として莫大な利益の分け前にあずかろうとしていることだ。したがって、彼らは日本政府が「武器輸出三原則」を改正し、軍国主義政治を実施するのを熱心に支持している。

新防衛大綱はすでに出来上がり、日本は軍事大国への歩みを加速している。日本の「自立」を主張する政治家や戦略家、日

躍と殺戮をいやというほど受けた。一方で戦後日本は米国の冷戦枠組み内に組み込まれ、米国が東アジアにおける抑止戦略実施のための橋頭堡の役割を務めてきた。米国が発動した朝鮮戦争とベトナム戦争のおかげで、日本も経済利益にあずかり、急速に経済大国になっていった。1970年代初期、ベトナム戦争を経て米国の国力が弱まると、石油ショックと旧ソ連との覇権争いに直面した米国は中国に接近する外交政策を選択した。米国が自分の頭越しに外交を展開するのを見た日本は、驚きながらもいち早く中国と国交を樹立した。

1972年の中日国交回復後、両国民間の交流と認識は絶えず深まり、1978年、両国は平和友好条約を締結した。中国国民は堂々たる大国の度量を示し、遺憾にこだわらず、日本を手本にし、目標にしてきた。1970年代末から80年代初めは、中日関係の黄金時代であった。1980年の世論調査によると、中国に対して親近感を持つ日本人の割合は78.6%に達していた。1982年には若干下がったものの、初めて米国を上回り、当時の中国は日本の一般市民にとって最も親近感のある国となった。当時の日本も中国国



王屏氏

本軍人の「自尊心」回復を主張する軍事家、そして財閥の「利益」を主張する大企業家が三位一体となり、日本が再び武装の道を歩むのを後押しし、戦後60年間日本の安全を保障してきた「平和憲法」を台無しにした。日本が「正常な国家」へと向かうのは理解できるが、日本が敵を自ら引き入れ、外部の力を借りて近隣諸国の発展と復興を駄目にし、それを遅らせるのは我慢がならない。皮肉なことに、これらはすべて民主党「左翼」の肩書きを持つ菅直人首相と仙谷由人官房長官の手によって実現された。12月14日、菅首相は防衛省出身の前田哲氏を自分の秘書として起用することを決定した。防衛省出身の秘書官起用は戦後初めてである。こうして、日本の首相秘書官はもとの政務1人、事務5人にさらに軍務1人が加わり、秘書官は7人体制になった。同日、日本政府はさらに、アジア太平洋地域の安全保障協力のために2006年に始まった日米豪閣僚級安保戦略対話の枠組みに韓国を加えることを決定した。その意図は日米を中心とした「4カ国同盟」体制を作り、「海上封鎖訓練」を通じて中国と北朝鮮をけん制し、「海上ルート」の安全を確保し、いわゆる「海上安全保障」構想を実現することにある。

日本はなぜこうまで中国と対決するのか？理由は一つしかない。中国の台頭も見たくないし、アジア復興のための努力もしたくなく、何より日本の国力低下が耐えられないからである。実際には、日本の国力が中国をはるかにしのいでいることは、両国の1人当たり平均GDPを見れば一目瞭然だ。しかし、日本は危機意識の強い国



だ。現在のGDP成長スピードの違いから、数年後にやってくるであろう中日逆転の日を予想して居ても立ってもいられなくなり、転ばぬ先の杖を探そうとしているのだ。日本は従来の対中国「戦略的互惠」外交政策を捨て、公然と米国とともに中国抑止力を強化し、米国を始めとする「中国抑止同盟」に加わり、その中で主要な役割、ひいては中核的役割を果たそうと躍起に



9月9日、沖縄県石垣港で巡視船「よなく」に「号」の側に停泊する、日本の海上保安庁に拿捕された中国の漁船「閩晋漁5179」号（右）（季春鵬撮影）

なっている。

日本の対中国外交の転換は半年余りをかけて鳴り物入りで準備され、12月17日に発表された防衛大綱にすでにはつきりと示されている。すなわち、日本はすでに中国を「仮想敵」として抑止するのではなく、中国を本当の「敵」として周到な作戦配備を行うようになった。と言うのは、新防衛大綱は初めて明確に中国を主要な脅威であるとし、これに基づいて自国の防衛配備を東北部から西南部へと移したからである。日本の防衛のみを行う「基盤的防衛」政策は米国との共同作戦による「動的防衛」政策に取って代わられた。日本は国民の同意も国会議員の3分の2の同意も得ずに「平和憲法」を反故にし、「集団的自衛権」実施へと向かって進んでいる。刻々と変化する東アジアの安全情勢の中で、有事となれば、日本が現行の『日本国憲法』に代わって新防衛大綱を用いるだろうことは想像に難くない。

今後10年間のガイドラインである新「防衛大綱」と5年計画の「中期防衛力整備計画」において、陸上自衛隊の兵力は縮減、海上自衛隊と航空自衛隊の兵力は増強され、中国は日米の「共通の戦略目標」とされた。日本は西南海域に軍事力を配備すると同時に、我が国の東南沿海一帯に対する情報収集を大幅に強化することも計画しており、我が国東部周辺の安全は日米の脅威にさらされる。日米韓は「三国同盟」を成立させようとしており、東アジアにおける戦争の震源地が出来つつある。日米韓、日米豪、日米韓豪のどれをとっても、これらの安全保障の枠組みはいずれも安倍元首相や麻生元首相がやっていた「自由と繁栄

の弧」の焼き直しである。日米は海上石油ルートを占領し、海上封鎖という「海上安保戦略」を通じて、中国を国内に閉じ込めてつぶそうとしているのだ。

中国政府は一貫して近隣諸国と友好的につきあい近隣諸国をパートナーとする善隣外交を行ってきた。調和理念を繰り返して言明し、これまで外国を侵略しようとしたことはない。かつて同胞を大虐殺した国である日本に対してさえ、アジア復興という角度から、積極的に両国関係の発展を促進し、国民に対しても理性的に考えて正しく日本を認識するよう導いてきた。もちろん、日本の各界関係者も中日関係の発展に貢献してきた。しかし、菅内閣は東アジア地域協力の現実的必要性を顧みず、自分の地位を守り一部親米派のニーズ、特に大型多国籍企業集団の利益を保つために、得がたい東アジアの平和的環境を簡単に放棄してしまった。そして近代日本の愚かな過ちを繰り返して、中日関係発展の前途を台無しにしてしまったのである。

日本の政局は現在激動の中にある。遠大な見識を持った気骨のある政治家が出現して現在の日本の混迷した局面を收拾し、日本国民のために誤った道からアジア復興に向けて努力する発展のレールに戻る道を指し示してくれることを我々は期待している。世界文明史から考えても、グローバルゼーションの角度から見ても、13億の人口を擁する中国の台頭はアジア復興のシンボルであり、東洋繁栄にとって有益である。アジアの一員として、日本はどのようなアジア政策が自国とアジア地域にとって利益があるのかを理解するべきだ。

# 中日環境外交への期待

——中国外交学院国際関係研究所の周永生教授に聞く

鐘欣

中日関係は近頃、最も冷え込んだ状態へと向かいつつあるが、両国の環境保全協力は依然としてこれまでと変わらない進展を見せている。中日間の環境保全協力を「第二次世界大戦」以降のECS「欧州石炭鉄鋼共同体を通じた仏独の和解促進」に例え、両国が環境保全の協力を通じて政治外交を推進していくことを望む声がある。

中国外交学院の周永生教授は、環境分野における協力は中日間協力レベルの向上にプラスとなっていると考えると同時に、両国の環境外交に「スピルオーバー（拡散・波及）効果」が現れ、中日関係を推進するための「エンジン」となることを望んでいる。

——中日は従来、環境分野における良好な協力関係を保っている。現在の状況も鑑みた中日の環境分野における協力の見通しはどうか。

周教授 中日の環境協力の見通しは依然として明るく思う。現在、両国の船舶衝突事件は安定的な段階に入っている。

る。小さな後続事件が起こったが、一般的に言えば、両国政府はいずれも摩擦の中で安定を求めており、2007年に合意した中日両国の戦略的互惠関係を引き続き推進している。

発展段階が異なる中日両国には極めて強い相互補完性がある。相互補完性が最も強い分野はエネルギー、環境保全の技術領域である。日本は環境保全を非常に重視したため、1970年代の石油危機以降、省エネルギー・環境保全技術を重点的に発展させ、今では世界トップレベルに達している。環境では、世界の利益は実は共通であり、環境協力を通じて、日本は中国で新たな市場を開拓することができる。したがって、両国の協力の見通しは極めて明るく思う。

——日本は最も早くから「環境外交」を提起した国であるが、われわれはどのような日本の「環境外交」を理解すべきか。

周教授 環境外交は日本が大国のイメージをより上げるための重要な外交領域であり、日本的な特色がある。エネルギー不

足の国である日本は1970年代の石油危機以降、省エネルギー措置を大規模にとり始めた。1980年代の初めには一応の成果を上げ、1990年代には大きな成果を見せるようになった。

1985年の円高、GDPの高成長によって、国の戦略にも変化が生じた。中曽根政権が発足した1982年以降、日本は中小国としての発展戦略に満足できなくなった。しかし、世界大国になるには、必然的に世界に貢献する必要がある。そこで日本は環境分野の強みを活用するようになった。当時日本はODA（政府開発援助）を通じて発展途上国に資金、技術、研修を提供するほか、自らの比較優位性と結び付けて、自国の環境理念、環境保全の技術、制度を世界に向けて推し進めた。これは日本の戦後の「平和発展」の戦略思想に合致するばかりでなく、国連安全保障理事会常任理事国入りを目指す上でも役立つものだった。

1992年のブラジル・リオデジャネイロ「地球サミット」で、80億ドルを発展途上国の環境保全事業援助に充てた日本



# 2010年、世界を騒がせた人々

年末も間近に迫った。2010年を振り返ってみると、世界のニュースには多くの人々が登場した。奇跡的に救助されたチリの鉱山作業員、世界の表舞台に現れたスパイたち、「チャリティー旋風」を先導したバフェット&ゲイツ、ますます凶悪化するハッカー、徹底抗争に出たフランスのストライキ参加者、撤退したイラク駐留米軍……この一年、世界の人々の目をひきつけたのはどんな人々だろうか？

は、世界の環境保全事業援助における最大の出資国となった。これは日本の「環境外交」のシンボリックな出来事である。その後、日本はほぼこの路線を続けている。

## 「環境外交」の効果はどうか。

周教授 環境外交がもたらす利益は、環境分野あるいは環境関連分野における経済利益だけではない。われわれはこれを「スピルオーバー（拡散・波及）効果」と呼んでいる。政治の面では、環境外交は国全体のイメージの向上を促進し、地域間協力のレベルを高め、人々を持続可能な発展へと導いていくことができる。

その他、中日が私心をはさまず誠意を込めて大型プロジェクトの大規模な提携を行うことができれば、両国関係を推進する「エンジン」の役割を果たすことができるかも知れない。

——中日の環境保全協力を「第二次世界大戦」以降のECSGに例える人もいる。二者の地域間協力と発展に対する役割は、匹敵できると思うか。

周教授 現在のところ、中日の環境保全協力はまだ当時のECSGのような効果を果たすことができないと思う。長期的に見れば、環境協力は極めて大きな潜在力と明らかな前途がある。しかし、当時の石炭や鉄鋼に比べ、現在の環境保全は経済発展の主導的地位を占めておらず、経済における重



第12回日中韓三カ国環境大臣会合で会談する周生賢環境保護部長（左）と小沢鋭仁環境大臣

みもそれほど重くない。しかし、長期的に見て、環境保全協力の見通しはECSGより明るい。省エネルギー・環境保全は波及する範囲が極めて広く、ほとんどの工業分野に及んでいると同時に、省エネルギー・環境保全技術はその分野における先端技術である。各分野で先端技術の協力を行うことができれば、その影響力はECSGに劣らないものになり、展望も非常に明るいと思う。

毎週、私は日本のある環境保全NGOから報告書を受け取っている。毎週の報告書には少なくとも協力プロジェクトが数十件ある。しかし、環境分野における中日間の協力にはまだ発展の余地があると思う。両国は大国であり、巨大な協力の潜在力がある。毎週、数十社の企業協力があるが、それでも全体からすればほんのわずかな数にすぎない。国の経済と国民の生活に関わるハイレベルの大型プロジェクトの協力が行われれば、両国関係に極めて大きな影響を及ぼすだろう。

## タイ「赤シャツ隊」



2010年3月28日、タイの首都バンコクで、スローガンを掲げて集会に参加する「赤シャツ隊」メンバー（史先振撮影）

集会や衝突で、少なくとも88人が死亡し、200人以上が負傷。この18年間で、タイで最も血なまぐさい事件となった。街頭闘争によるタイの直接経済損失は46億ドルに達し、観光業は深刻な影響を受け、大量の失業者が出た。動乱は、地域間、都市・農村間という2つの発展不均衡が存在し、貧困層と中産階級とが深刻に対立する「分裂するタイ」を映し出していた。

## チリ鉱山作業員

鉱山作業員33名が深さ700メートルの地下坑道内に閉じ込められ、17日後に



2010年10月13日、チリのサンホセ鉱山落盤事故現場から15番目に救出され、救助隊員に搬送される鉱山作業員（AFP通信）

国際空港の強制占拠、政府官邸の占領、ASEANサミットへの打撃、デパートの焼き打ち……2006年のクーデター発生以来、「黄シャツ隊」、「赤シャツ隊」の街頭政治行動はますます激化している。今年3月から5月の2カ月余りの間に起きた



ようやく安否が確認され、69日後に坑道から救出された。8月5日から10月13日までの間、33名のチリ鉱山作業員は世界中の注目を集めた。

採鉱の安全性が基本的に確立していたこと、厳格な制度規定、先進の科学技術手段と人命優先の価値観により、33名の鉱山作業員はたぐいまれな救出劇によって幸運にも救出された。救出に至るまでいくつもの忘れがたい場面があった。鉱山作業員の生存が確認された後、チリ裁判所は鉱山所有企業の資産190万ドルを凍結して賠償金支払いに充てるよう命令した。また、地下坑道に閉じ込められた鉱山作業員の気持ちを安定させるため、救助隊は鉱山作業員たちに物資を届けると同時に、鉱山作業員たちと家族との手紙のやり取りの手助けをし、電話やテレビ電話を通じてコミュニケーションを取り、トランプや本、電子機器、映像プレーヤー、DVDなど精神的な支えになるものを届けた。

### フランスのスト参加者

1995年、フランスのシラク大統領は老齢年金制度を若干調整しようとしたところ、3週間にわたる公共交通機関の大型ストライキを招き、最終的に撤回せざるを得なかった。15年後、金融危機の重圧下で、サルコジ大統領は老齢年金制度への大鉈を振るわざるを得なくなった。全労働者の法定退職年齢を60歳から62歳に、年金満額支給年齢を65歳から67歳に引き上げた。この改革に対して、全国規模で大

任務を終えた。

米軍のイラク作戦行動は終わりを告げたものの、9・11事件で引き起こされた反テロ戦争は終息しそうもない。米国はなおもイラクに約5万の兵を駐留させ、アフガニスタンには約10万の兵が駐留している。

イラク撤退はコインの表面にすぎない。コインの裏側はアフガニスタンの兵力増強とアジア太平洋地域の軍事的プレゼンスの増強である。反テロ戦略調整の目的は依然として、米国覇権を擁護し、米国の世界における指導的地位を確保し、絶対的優位性によって絶対的安全を図ることである。

### 武器商人

経済危機のために沈んだ浮かない顔をしている人々がいる一方で、欧米各国の武器商人たちは顔をほころばせ、むやみやたらにぼろもうけをしている。

米国政府はイランの核問題をおおげさに騒ぎ立て、イランを中東地域最大の脅威だと誇張することで、600億ドルにも達する兵器契約をサウジアラビアと結ぶことに成功した。これは米国の兵器売買では取引額が史上最高の契約であった。「中国脅威論」を吹聴し、朝鮮の脅威を大げさに言い立てて、年初からほぼ毎月アジア太平洋地域で軍事演習を行っている。ほかの地域でも同様だ。米国は東南アジア諸国でも兵器市場を拡大しようとしている。



2010年10月29日、フランス・パリで業界を跨いで行われた大規模ストライキ参加者によるデモ行進（張芸娜撮影）

2009年4月7日、バグダッドのイラク駐留米軍基地を訪問した米国のオバマ大統領（新華社）



型ストライキが次々に発生し、250万人がストライキに参加した。公共交通機関はほぼ麻痺し、3分の1のガソリンスタンドがガソリン不足に陥った。しかしこうした動きも年金制度法案の国会可決を阻むことはできなかった。

### イラク駐留米軍

7年5カ月の作戦で、40000人余りの米軍人が犠牲になった。8月31日、イラク駐留米軍は正式にイラク作戦



2010年11月16日、タイ警察は内閣の許可の下、米国の要求に応じロシアの武器商人ビクトル・ポウトを米国側に引き渡した。写真はタイのバンコクで出廷するビクトル・ポウト（2010年10月5日撮影）（AFP通信）

### タリバン

戦争開始からすでに9年。アフガニスタンの現状はどれだけ複雑なのだろうか？ まずはこの問いに答えていただきたい。いったいアフガニスタン政府はタリバンと交渉しているのか？

タリバンの指導者曰く、「まったく根拠のない宣伝」。オバマ政府の高級官僚曰く「会谈はまったく実態のない作り事」。アフガニスタンのカルザイ大統領曰く「会谈は進展している」。アフガニスタン北部少



数民族の指揮官曰く「彼らは個人的に協議しているだけ。タリバンは再び権力の舞台に戻ってくる。われわれは再び武装して宿敵と立ち向かう」。

今年10月、アフガニスタンのカルザイ大統領は次のような警告を発した。米軍は行動を減らし、アフガニスタン人の生活への「干渉」を減らさなければならぬ。さもなければタリバンの反乱を招くだろう。

2010年2月21日、アフガニスタンのタリバン掃討作戦は二週目に入った。写真はアフガニスタンのヘルマンド州マルジャ地区で軍事行動に参加する米兵士（AFP通信）

### 世界のスパイたち

美人スパイ、二重スパイ、核スパイ……深く潜伏する舞台裏の人物が、今年





2010年9月18日、ハンガリーの首都ブダペストで行われたハッカー会議で情報セキュリティについての講演を聴く人々（新華社）

ハッカーの攻撃を世間を知らない若者の一時的な衝動だと考えているなら、もう時代遅れだ。今年6月、すさまじい威力を持つコンピュータ・ウイルス「Stuxnet」が世界の4万5000のコンピュータシステムを襲った。そのうち6割がイランのシステムだった。イランの工業・鉱業部情報技術部門の責任者は「イランを狙った電子戦争が始まった」と語った。

米国が今年5月に米軍サイバー司令部を

### ハッカー



2010年7月8日、米国ニューヨーク・マンハッタン連邦裁判所で取材を受けるロシアのスパイ容疑者アンナ・チャップマンの弁護士ロバート・バウム氏（AFP通信）

は相次いで表舞台に登場した。7月、ここ20〜30年で最大規模のスパイ交換が米国とロシアの間で行われ、米国諜報

部員4人とロシアのスパイ10人が交換された。美人スパイのチャップマンを含むロシアのスパイ10人はモスクワに戻った後、たちまち「犯罪者」から「英雄」となり、首相の接見を受け、最高栄誉賞を授与された。

### 億万長者

8月4日、ビル・ゲイツ氏と「株の神様」ウォーレン・バフェット氏の呼びかけに応じて、米国の億万長者40人が資産のうち少なくとも半分をチャリティ事業に寄付することを公の場で約束した。寄付総額は少なくとも1500億ドルになる。これより前、バフェット氏はすでに個人資産の99%を寄付することを決めており、ゲイツ氏は資産のほとんどを自分が設立したチャリティ基金に渡すことを約束していた。

9月末、一大富豪が北京でパーティーを催し、ビジネス・チャリティ界関係者50人と中国のチャリティ事業について話し合った。開催地に中国を選んだのに



2010年9月30日、「株の神様」バフェット、ビル・ゲイツ、BYD AUTOの王伝福総裁らが新車のオフライン式でテープカットを行った。写真は王伝福総裁（前列右から二番目）から説明を聞くバフェット（左から二番目）とビル・ゲイツ（前列右端）（張毅撮影）

（新華網）

### 自然災害避難民

今年7月、ロシアで史上最も深刻な森林火災が発生した。森林80万ヘクタール余りが焼け、50人以上が死亡、500人以上が負傷した。2000棟余りの建物が焼け落ち、5000人以上が路頭に迷った。2つの軍事基地が焼け、核兵器基地も延焼の危機にさらされた。

2010年8月6日、ロシアで発生した森林火災で消火活動にあたる男性（AFP通信）



2010年8月6日、ロシアで発生した森林火災で消火活動にあたる男性（AFP通信）



# 中国の特色を持つ社会主義の 法律体系確立



新しく改正された『中華人民共和国国家賠償法』が12月1日から正式に実施された。写真は11月30日、『国家賠償法』を市民にPRする山東省棗莊市公安局市中分局の人民警察官（孫中喆撮影）

新しく改正された『中華人民共和国国家賠償法』が12月1日から正式に実施された。その中で特に注目を集めていたのは、「精神的損害」が国家賠償の対象となった点である。

「今回の改正は、国家賠償をさらに一歩新しい段階へと推し進めた」と、全国人民代表大会常務委員会法律工作委员会国家法室の武増副主任は話す。

事実、国家賠償法だけではなく、社会保障法、代表法、村民委員会組織法、予備役軍官法、中国人民調停法、石油・天然ガスパイプライン保護法、行政監査法、国家機密保護法、国防動員法、著作権法、など国計民生に関係する十数件ののぼる重要な法律が、2010年に実施、または改正さ

れた。

1949年に新中国が成立し、「法によって国を治める」ことが、かつてないほど重大な命題として、新中国の前に立ち上がった。しかし中国は、文化大革命以前の探求を経て、十数年に及ぶ動乱による悲痛な教訓をえ、中国の特色を持つ社会主義の法律体系建設への歩みを進めてきた。そして改革開放に伴い、新たな出発点に立ち、終始乱れることなく法律体系の建設を推進してきた。

刑法と刑事訴訟法は、新中国における最初の刑法典と刑事訴訟法典であり、中国の法律体系の中の刑法部門と刑事訴訟部門を初歩的に形成した。

行政訴訟法は中国初の「民告官（民間人が政府を訴える）」法律だといわれており、訴訟法の制定は、中国の三大訴訟法（刑事訴訟法、民事訴訟法、行政訴訟法）の初歩的な雛形の形成を表している。

改革開放の第一段階である最初の10年の間に、全国人民代表大会では、84件の法律と、それに関連する法律64件が制定され、中国の初歩的な法律体系の枠組みを構築した。

1990年代の初めに、中国は社会主義市場経済を建設し始め、それに伴い、立法活動の重点も経済領域へと移行した。公司法、証券法、保険法、中国人民銀行法、商業銀行法など広い範囲をカバーする、市場を中心とした、また市場の秩序を守る法律が次々に打ち出された。この10年間に制定された経済関連の法律の伸び幅は、前の10年間と比べ

ると、3分の1増であった。

1997年は、中国の法治建設という観点から見れば、重大な歴史的意義のあった1年であった。中国共産党第十五回全国代表大会では、「法によって国を治める」という基本方針が打ち出されるとともに、「2010年に中国の特色を持つ社会主義の法律体系を確立する」という壮大な目標も打ち出され、正確な方向性が明示された。

新世紀に入り、中国の法律体系は完全段階に入った。ここ10年の間に、立法法から監督法、行政許可法から突発事件対応法、物権法から侵权责任法まで、法律体系の建設において軸となるような重要法案が次々に実施され、中国の特色を持つ社会主義法律体系を、ともに支えた。

特に注目すべきことは、中国共産党第十六回全国代表大会以来、中国における法律の立案者は「科学的発展観」を以て指導を行い、公開立法、民主的な立法、科学的な立法を實行しており、新中国成立以来に、これらの素晴らしい伝統は形成され、その後の法律が制定される中で、継承され、広く発展していったことである。

2001年1月には、婚姻法の改正法案が公布され、3000通にのぼる意見が国民から寄せられ、2005年7月に物権法草案が公布された時には、各方面から1万1000通以上の意見が寄せられた。また、2008年4月に食品安全法草案が公布された際には、1万件以上の意見が寄せられ、2008年12月に

社会保険法草案が公布された際には、国民からの寄せられた意見と提案が7万件を突破し、社会的な関心を最も集めていた労働合同法草案が公布された際には、8万人にのぼる群衆が討論し、19万通の意見が寄せられ、立法の歴史に記録を刻んだ。

一審制から三審制に改正された後、座談会の開催や意見の公開募集、聴証会や論証会、インターネットによる意見募集やブログの閲覧、ネット上での意見交換などが行われた。

2010年は、立法活動の総合的な目標実現のカギとなる年である。立法計画の中の一連の法律が相次いで実施され、中国の法律体系を形成する上での最後の支柱となった。現在までに、有効な法律230件以上、国務院の行政法規700余件、地方クラスの法規9000件が実施されており、中国の特色を持つ社会主義の法律体系が基本的に構築された。

統計によると、現行の230件以上の法律の中で、治安管理に関する8件の法律は、1978年以前に制定されたが、それ以外の法律はすべて、中国共産党第十一期中央委員会第三回全体会議の開催以降に制定されたものである。中国はごく短期間の間に、西洋の先進国が数百年かけて行ってきた立法の歩みを駆け抜けたのである。

2010年が終わるとともに中国の法律体系が確立される。これは、法治国家へと向かうプロセスにおける重要な一歩であり、法治国への新たなスタートでもある。（新華ネット）



# 経済学者10人

## 10年の中国経済を分析

本誌記者 繆曉陽

——2010年、世界経済は全面的に回復基調を呈した。一連のマクロ経済政策の実施に伴い、中国経済は今年、着実に成長回復し、安定かつ急速な発展への軌道に戻りつつある。同時に、人民元高とインフレ圧力が強まっており、マクロ経済政策は調整に直面している。



● 陳佳貴氏 中国社会科学院学部主席団代表主席、経済学部主任

——国内総生産（GDP）は9.9%に  
中国社会科学院は12月7日、11年の「経済青書」を発表し、この中で10年のGDP成長率は9.9%に達すると予測している。この席で、陳佳貴氏は「10年に世界経済は危機から脱却し、徐々に回復の兆しを見せ、積極的な財政政策と適度に緩和された通貨政策の下で、わが国の経済は着実に回復し、安定かつ急速な発展への軌道に戻りつつある。通年のGDP成長率は9.9%という比較的高い水準に達するだろう。とくに注目するに値するのは、インフレ圧力が強まりつつあることだ。消費者物価指数（CPI）は今年下半期以来、上昇幅が非常に大きく、10月はすでに4.4%、1～9月は累計2.9%に達しており、11月も依然としてかなり高いレベルにあると見られる」と説明した。

陳氏は「マクロ調整政策の度合いが中国経済の運営に影響を与える重要な要素の1つである。中央政府は相次いで不動産市場を調整するための一連の政策を打ち出した。また、地方の融資を抑制する措置が徐々に実施

されたことで、固定資産投資のテンポはやや遅くなるだろう。総合的に見て、中国経済の内部に成長をけん引するモデルが徐々に形成されつつあり、短期的には投資による主導と消費による支援という原動力となる枠組みは維持されるだろう」と指摘した。



● 劉世錦氏 国务院發展研究中心副主任

——内需の増大、政策面から市場けん引への転換を推進

中国社会科学院が12月7日に発表した11年の「経済青書」の分析によれば、10年の全社投資の増加率は23.5%前後となる見込みだ。うち都市部の投資は24%増、農村部は21%増。金融危機後、内需が成長をけん引するモデルが一段と強化されたものの、投資依存の成長という特徴がより顕著となった。

これについて劉世錦氏は「今年は、内需の増大が政策面から市場けん引への転換を促した。危機に対応する過程で、わが国政府が実施した様々な消費刺激策は効果が顕著だった。自動車や家電、家具、観光といった消費

スポットが誘導する中、09年の社会消費品の小売総額は商品小売価格の要素を除いた実質で16.9%増と、過去最高を記録した。10年は、政策の刺激度と効果がやや弱まったが、社会保障や就業、医療・衛生など民生関連の財政支出の伸び率は同期比でかなり下がった。消費は実質的にやや落ち込んだものの、個人の購買力は依然強い」と強調した。



● 張立群氏 国务院發展研究中心主任

——為替改革は整然と漸進、通貨政策は「安定」

10年は、為替レートの問題をめぐる、各国の間で議論が続いた。張立群氏は「人民元の為替レートだけについて言えば、短期間に一気に大幅に引き上げることができない」と指摘。

さらに、05年以来、為替レート改革の政策では一貫して「主体性、制御可能性、漸進性の原則」を堅持しており、独立性を保持していることで、中国経済の安定かつ急速な発展が保証され、世界経済の回復にもプラスとなったと説明。「これは為替レート改革の

方向性が正しいことを十分に証明しており、この方向性を揺るがしてはならない」と強調した。

中央政府は10年末に、11年に通貨政策を調整して、従来の「適度な緩和」から「安定」に転換することを提起した。張氏は「この調整は、過剰流動性とインフレの予想圧力を抑制する効果ある措置であり、経済の発展に向けて安定した通貨環境を提供することができる」と評価した。



● 尚福林氏 中国证券监督管理委员会主席

——流通A株の7割、機関投資家が保有

資本市場は社会主義市場経済体制を改革、改善するうえで重要かつ不可欠な基礎的な制度となった。中国の資本市場は企業管理を改善し、資本の形成を促進し、市場の価値を発見し、資源の配分を最適化し、市場のリスクを分散する面でその機能と役割は絶えず顕著になっており、各方面からも幅広く認められている。

先ごろ、尚福林氏は「資本市場発展初期の個人投資家を主体とした状況を改めるた

め、関係方面は現在、証券・投資ファンドなどの機関投資家を開拓し、証券法やファンド法の制定を推進するとともに、これを土台に比較的完備なファンドの法制度システムを構築するため努力している。その結果、ファンド管理企業や管理委託銀行のファンド所有者への受託責任が明確となり、証券・投資ファンドの募集や販売、投資運営、内部リスク抑制メカニズムが適正化され、証券・ファンド業界の発展が促された」と強調した。

10年11月末現在、機関投資家が保有する株式が流通A株の市価に占める比率は70%となり、そこには国有株と法人株が含まれている。証券・投資ファンドは各種投資機関の持ち株総額の50%を超えた。今年の第1～3四半期、先物商品市場の取引量は21億4700万口と、世界でトップクラスにある。



● 謝逸楓氏 不動産専門家

——「購入制限令」、不動産市場のキーワードに

中国社会科学院が12月7日に発表し



た11年の「経済青書」の分析によれば、10年は不動産調整の年であり、中央政府による調整効果は顕著だった。デベロップの土地漁りはほぼ抑制され、融資・投資の利用と投機的住宅のニーズもほぼ抑制されたことで、住宅の上昇幅は09年の25%前後から、今年は15%まで下落すると予想される。

「購入制限令」が10年の不動産市場のキーワードだ。購入制限令が頻繁に打ち出されたのには一定の背景がある。謝逸楓氏は次の3点を挙げた。第1に、行政による調整が疲弊し、力に欠けている、第2に、市場化というマクロ調整政策が遅滞して制定されない、第3に、高い住宅価格と庶民の内的不満が直接、民生の難しさを示している。こうした背景の中、購入制限令は「乱麻」を断つ「快刀」となった。

謝氏は「調整政策が徐々に浸透すれば、仮に住宅価格が引き続き高騰して下落しない場合でも、さらに調整政策が打ち出されるだろう」と指摘した。



●張照新氏 農業部農村経済研究中心副研究員

——食糧増産、農産品の市場価格を安定させる

国家統計局が12月3日に発表した統計データによると、10年の食糧総生産量は5億5000万トン近くにのぼり、昨年より2.9%の増産と、7年連続して豊作を記録した。

これについて、張照新氏「今年の食糧の増産はまず、中国の総合生産能力が安定して向上し、農業の基盤的地位も強固になったことを説明している。好成績の背景には政治的要素、天気の要素もある。政策面から見ると、国はこの数年一貫して増産を重視し、一連の政策・措置を打ち出してきた。総体的に、食糧生産を促す政策的枠組みが形成され、7年続けて増産となったのは、政策的枠組みが非常に有効だったことを示している。天気の面では、春の自然災害は比較的深刻だったものの、後期は条件が比較良かった。とくに東北地区は後期の日照条件が良く、食糧の増産に大きく貢献した」指摘した。

さらに次のように強調した。「今年の食糧増産により、安定した当面の農産品市場、価格市場に非常に有利な条件が整った。それまで、国際市場価格の変動、特に食糧価格上昇の影響を受けて、国内農産品価格は上昇傾向を示していた。加えて国内のインフレ予想も高まり、さらに自然災害が頻発する状況下で、農産品価格の高値傾向が強まった。今回の食糧増産で、国の食糧市場調整と安定化にとって非常に有利な条件が整ったことになる」。



●解振華氏 国家発展・改革委員会副主任

——「十一・五」排出削減目標前倒しで達成

中国は最大の発展途上国であり、現在、工業化と都市化が加速している段階にある。経済の発展、民生の改善、環境の保護、気候変動への対応など、数多くの重い挑戦に直面しているところだ。

解振華氏は「上述した挑戦に対応するため、国務院は第11次5カ年計画期間中の省エネ・排出削減目標任務を打ち出した。第1は、社会全体が法に基づき省エネ意識を絶えず向上させるよう促す。第2は、経済の安定かつ急速な発展を保持するため有効な支援を行う。期間中に、比較的小さいエネルギー消費で国民経済の急成長を支援する。第3は、工業化と都市化が加速する段階でのエネルギー消費の増大、汚染物排出の増加傾向を転換させる。第4は、温室効果ガス排出を有効に制御するため重要な貢献をする」と指摘した。

暫定試算によると、第1～3四半期のGDP単位のエネルギー消費は前年同期に比べ3%前後低下した。第11次5カ年計画期間の省エネ目標は期限どおり実現できる見通しだ。排出削減目標はすでに前倒しで達成した。



●饒達氏 全国乘用车市場情報連席会秘書長

——米国の年間自動車販売台数の歴史を更新へ

政府は09年初めに「消費税減税の通知」を公布した。最初に設定された実行期間は09年1月20～12月31日。「排気量1.6リットル以下の乗用車を購入した場合、税率5%の消費税を徴収する」と規定された。従来の税率は10%だった。これを基礎に、09年度に国務院は消費税減税の通知の実行期間を10年末まで1年延長することを決定した。だが、税率は7.5%に改められた。

「消費税減税の通知」のほか、10年末に期限を迎える奨励策には、「乗用車を農村に」と「新車への買い替え」があり、この3つの政策を業界は「自動車業界の三大奨励策」と呼んだ。

饒達氏は「三大奨励策のおかげで、10年の1～10月の完成車販売台数は1467万台と、前年比で35%増えた。業界では、10年は通年で約1800万台に達し、米国の年間販売台数の歴史を更新すると見ている人が多い」と強調した。



●奚国華氏 工業・情報化副部長

——ネット産業の経済規模は安定拡大

10年は引き続き国際金融危機のダメージに対応するため、経済発展モデルを転換する重要な1年だった。インターネット産業の経済規模は安定して増大しており、中国経済の発展をけん引する重要な推進力となった。

現在、ネット利用者は4億2000万人に達しており、規模から言えば、世界のトップにある。ネットの普及率は31.8%、うち携帯ネット利用者は2億7700万人。サイト数は279万にのぼる。情報取得の面では、今年6月までに3億3000万人がネットを通じて情報を閲覧しており、工業やエンタテイメント、生活関連情報では3億2000万人が検索した。ビジネス関連のネットユーザーは1億4200万人、旅行予約サイトの規模は3612兆件、交流サイトの利用者は3億400万人、ブログを通じて各種情報や写真などを発表した人は2億3000万人、ゲーム利用者は2億9600万人、映像視聴者は2億6500万人に達した。



●梅松氏 北京市文化創意産業促進センター主任

——文化創意産業、新たな経済成長要素に

10年に文化産業は急速に成長し、地方経済発展の新たな成長要素のみならず、国民経済の基幹産業になりつつある。

梅松氏は次のように説明した。「北京を例にすれば、産業としての規模から見て、文化関連創意企業は5万社を超えている。従業員は百万人超。09年の売上高は1497億7000万元、北京のGDPの12.6%を占めており、金融業に次ぐ基幹産業となっている。10年上半年の売上高は804億3000万元で、GDPの12.6%だった。順調に発展すれば、通年で1600億元に達すると予想される。文化創意産業は協力・発展の潜在力が極めて大きい。現在、初期の構想は北京をベースに、香港や澳門、台湾など、中国と西側の文化が交錯する地域との交流を重点にしている。さらに協力メカニズムを確立するため、大陸部の文化製品を輸出できるように努力していくつもりだ」と強調した。



# 経済学者10人

## 11年の中国経済を展望

本誌記者 金多優

国際金融危機の陰気がいまだ晴れず、世界の経済構造が重大な調整にあるこの重要な時期に、中国は間もなく「十二・五」（第12次5カ年計画）の元年を迎える。北京で12月10日から12日まで北京で開かれた中央経済工作会议は、2011年の中国経済について、経済発展モデル転換の加速を軸足に、構造を調整し、物価を安定させ、民生を保障し、改革を促進することを提起した。

将来に対して大きな期待を抱くと同時に、われわれは同様に中国経済に潜む不確定性に客観的に対処しなければならぬ。11年に「インフレの抑制」と「成長の安定」の関係をいかに処理するか。財政・税制改革の推進をいかに加速するか。不動産市場の調整を持続できるか。様々な疑問を胸に、本誌編集部は10人の経済学者の説明と予測をもとに、11年の中国経済の動きをより冷静かつ理性的に考えることにする。



● 藤泰氏 民生証券副総裁  
チーフエコノミスト

——マクロ経済、「軟着陸」を実現へ

藤泰氏は11年のマクロ経済の動きにつ

蘇氏は「購入制限と地域計画などの影響から、新たな不動産のホットスポットが出現するだろう。例えば、環首都経済圏という考え方が打ち出されれば、河北省の廊坊や承德、涿州など北京を囲む13の都市は利益を受けるようになり、不動産購入が集中する地区となる」と指摘した。



● 丁遠氏 中欧国際工商学院会計学教授

利益

——今後3年、A株が投資家に手厚い

丁遠氏は「資本市場における投資の配分は将来、必ず決定的に変化し、より多くの投資が新興市場に流れていく。現在見れば、中国は依然として新興市場の優等生だ。これを背景に、10年に大幅な増大が見られなかった中国株式市場は、11年には明らかに増えるだろう」と強調した。暴騰暴落を比較し、丁氏は、株式相場は11年に穏やかに上昇する可能性がずっと大きいと指摘。「中国の株式市場が果たしている決定的な役割は、ファンドから時価

いて、成長率の安定、インフレの減速、転換の加速の3点を挙げた。

GDP成長率は10年に比べ少なくとも1%、ひいては1.5%低下する。つまり、10年の成長率を約10%として計算すると、11年は8.6~9%の間になると予想。成長率低下の主因は以下の3点に見られるという。

まず、企業の生産能力の向上によって在庫が増え始める。これは次の段階の工業製品の付加価値の増大速度が低下することを意味している。

次に、固定資産投資の増加幅は11年も低下する。4兆円の投資は09年と10

総額の40~50%前後を占める販売制限株式、いわゆる非流通株へと変わった」



● 陳鳳英氏 中国現代関係研究院  
世界経済研究所所長

——エネルギー価格は市場依存 行政介入は減少へ

11年のエネルギー市場について、陳鳳英氏は、供給リスクは低下すると楽観的な姿勢を示した。「新興市場の回復が10年ほど力強くないため、石油の需要も相対的に緩和される。次に、供給側に大きな問題がないことだ。中国とロシア、ブラジル、中東、アフリカなどとの石油の面での協力は強化されつつあり、新興市場が上流市場の供給不足を補うことになるだろう」と予想。

伝統的なエネルギーのほか、「十二・五」の期間に新エネルギーへの投入資金が拡大される。国務院に提出されて認可待ちの「新エネルギー産業発展計画」によると、11~20年に原子力や水エネルギー、石炭のクリーン化利用などの新エ

年にすでにほぼ完了。11年の重要な国有建設プロジェクトは、社会保障としての低価格住宅の建設しかない。だが、全体から見れば、増加幅は22~23%を維持し、10年より2ポイント低下するだろう。第3に、10年の輸出の増加幅は30%以上に達し、国際市場低迷の影響を受けたが、11年は10~15%まで落ち込むだろう。



● 蘇步超氏 不動産評論家、臥龍  
伝媒公司総経理

——不動産価格、理性かつ安定傾向に

11年の不動産市場の動向について、蘇步超氏は心配しすぎる必要はないと述べ、「価格は理性かつ安定した傾向を示し、消費構造と市場のホットスポットが変わる一年となる」と強調した。

また、11年の不動産市場のキーワードは不動産税とホットスポットの転換になると指摘。「不動産税が中古市場にかなり大きなダメージを与えるのは必至だが、取引は活況を維持するだろう」また、ホットスポットが換わると強調。

エネルギーに5兆元を投入する計画だ。



● 王建卿氏 中欧国際工商学院  
経済学教授

——CPI、引き続き年3%以上上昇

「現在3%のCPI（消費者物価指数）の調整目標は、今後数年の世界的なインフレを背景に、その実現は非常に難しい」。王建卿氏はこう率直に話す。

王氏は、この結論は主に内外の総合的要素を考慮してのことだと説明。国内の要素から見れば、過度に緩和された通貨政策が流動性の過剰をもたらし、政府の量的投資は個人の投資から「捻出」したものであり、まん延する投機資金は必然的に一部商品の価格を押し上げる。

次に、商品住宅価格は09年に平均して23.5%上昇しており、これが住宅価格を押し上げるのは必至だ。間もなく制定される不動産税はある程度、価格上昇を抑えるだろうが、賃貸料上昇に対しては、油に火を注ぐようなものに過ぎない。

国際的な要素から見れば、人民元の対ド



ルレートが上昇し続ける可能性があり、ドル安傾向はすでに定着している。  
また、たとえ将来、中国経済の成長率が落ち込んでも、中国以外の大部分の発展途上国の発展は加速されるだろう。21世紀、大部分の発展途上国も中国のように経済の飛躍を遂げていることから、資源の需要増と価格上昇がもたらされるのは確実であり、CPIも押し上げられることになる。



● 李開復氏 創新工場董事長兼CEO

——モバイルネットが主流に

李開復氏は、モバイルネットがソフトや利益面で直面していた問題はすべて解決された強調。その理由として、第1に、スマートフォンが価格下落が非常に速いこと。将来のユーザーは携帯をネットアクセスの唯一の手段にするだろう。第2に、製品の販売ルートが多岐にわたり、開発技術者にとって最大の原動力となったこと。第3に、モバイルネットの開通に伴い、使用料支払いのルートが技術者にもたらす収益

がより増えたことの3点を挙げた。  
李氏は、11年にはモバイルネットが主流になると予測する。「3Gでアクセスし、全機能スマートフォンを使用し、プログラムを選択してダウンロードする、これが将来の生活のメインスタイルとなるだろう」



● 蘇海南氏 人的資源・社会保障部労働賃金研究所所長

——国民の収入配分改革に期待

10年を通じて物価が上昇したことと庶民の生活コストは急速に上昇しており、収入の配分改革の開始を求める声が再びあちこちで聞かれるようになった。

蘇海南氏は「賃金増加にとって決定的な要素は主に政策の変化、GDPの増大、それに労働市場の需給関係だ」と指摘。

現在、中国の収入配分において主要な問題は、非合理的な収入格差が拡大し続け、配分の秩序が混乱していることだ。さらに「こうした問題は単に庶民の基本的な生活に影響を及ぼしているだけでなく、1つの

経済問題から次第に社会問題へと変わりつつあり、ひいては政治問題化し、社会の安定に直接影響を与えている。そのため、この問題を高度に重視し、解決しなければならぬ」と強調。  
実際、国民収入配分改革は10年になって初めて提起されたものではない。05年に改革案の検討が始まり、06年には中国共産党中央が政治局会議を開いて協議。それから6年経ても、数多くの人の神経を突き動かすこの改革が実質的な進展を遂げることは終始、なかった。11年に改革が再び「空談」にならないよう望みたい。



● 姚景源氏 国家統計局チーフエコノミスト

——発展モデルの転換、一刻も猶予できない

10年10月に開催された中国共産党第17期中央委員会第5回全体会議は、「経済発展モデル転換を加速することを、『十二・五』の核心となる任務とする」と提起した。

姚景源氏は「中国経済の現在最大の問題は成長速度ではなく、成長の質的問題だ」と指摘した。

中国経済が過去30年の間に得た成功はかなりの程度、労働集約型産業と粗放型産業の台頭に帰する。近年、こうした成長モデルの弊害が次第に明らかとなり、成長は低迷してきた。そのため、持続可能な成長を維持するうえで、経済発展モデルの転換が焦眉の急となっている。

中国では、経済構造の調整作業が長年にわたって進められてきたが、その効果は顕著ではない。姚氏は、11年に実質的な進展を収めるには、次の2点から着手すべきだと指摘。第1は、官僚の思想・理念を改め、経済発展モデルの転換が中国経済を持続的に成長させるという重要性を認識させる。第2は、企業が参与する積極性を引き出し、政府は企業の生産モデルの改善を支援すると同時に、効果を見定めることを挙げている。

——人民元の上昇幅、5〜6%を超えることはない

李健氏は「人民元の実行レートが絶えず上昇する可能性はあり、上昇は中長期的な傾向である」と指摘した。

周知のように、対外貿易は中国の経済成長けん引の「トロイカ」の1つとして、雇用創出と社会の安定、経済発展の促進という重要な役割を担ってきた。だが金融危機以降、輸出は影響を受け、また原材料価格の高騰で輸出企業が置かれている状況は非常に厳しい。人民元が大幅に上昇すれば、国内の就業と安定に直接的な影響が及び、ひいては世界の製品供給に対しても連鎖的にマイナスの影響がもたらされる可能性がある。

李氏によると、中国の為替レート政策は11年もマクロ経済の安定を確保することを前提に、人民元レートは段階的に、制御可能な範囲で上昇する。「上昇幅が10年をかなり上回ることはない、5〜6%が上限になるだろう」と予測。

——中国を相手に貿易戦争と通貨戦争が

10年下半期、国内で高止まりの状態にあった失業率を改善しようと、米連邦準備制度理事会(FRB)は第2弾の量的緩和策を発表。この措置は米経済を刺激すると同時に、経済バブルを引き起こし、虚偽の繁栄をもたらしした。「バブルが一旦はじければ、中国の経済と貿易はダメージを受ける」と張燕生氏は強調した。

さらに「11年には中国を相手にした貿易戦争と通貨戦争が起きる可能性がある」とも指摘。この2年の間に中国が直面した貿易摩擦は、衣料品や軽工業といった低付加価値の産業から新エネルギー、電子情報などハイテクを駆使した高付加価値の産業へと広がっている。

また、流動性の過剰と脆弱な米ドル、投機的な行動などの影響から、エネルギー資源の国際価格は11年も引き続き上昇し、国内の原材料価格にも直接ひびくだろう。同時に、国内の資源環境への圧力は高まり、資源利用度の高い製品の価格改革が一層切迫しているため、原材料価格は押し上げられるだろう。「こうした状況は、中国の輸出企業の利益を蝕む」と張氏。

中国商務部が先ごろ発表した「中国対外貿易情勢報告」は、対外貿易は11年も増大傾向を維持するが、伸び幅はやや減少する」と指摘。

対外貿易研究所は、10年の貿易黒字は1800億ドルに達し、11年は1260億ドルまで減少する、と予想している。



● 李健氏 商務部国際貿易経済協力研究院中国対外貿易研究部副主任



● 張燕生氏 国家発展・改革委員会対外経済研究所所長



# 太陽熱調理器CDMプロジェクト 貧困地区でCO2排出量を削減

特約記者 喬天碧



太陽熱調理器を受け取りに来た村民  
(陶克図撮影)

寧夏回族自治区彭陽県。10月下旬、朝食の準備をしていた農民、張秉蓮さんの家に10人ほどの客が訪れた。彼女に太陽熱調理器の使用状況を尋ねると、太陽熱調理器の詳細な研究について、さらに熱心に議論した。今年60歳になる張さんの2人の息子は出稼ぎに出ていて、夫とともに約2ヘクタールの土地を耕作し、年間収入は2000元近くだ。太陽熱調理器を使い出したため、去年購入した石炭はまだ残っている。客は張さんの妹の秉清さんの家も訪問。学校に通う子どもが2人いるので、「やっと口すぎ」できる生活を送っている状況だ。太陽熱調理器を使うようになって、年におよそ1トンの石炭、数百元余り節約できるようになった。

張さん姉妹は太陽熱調理器CDM(クリーン開発メカニズム)プロジェクトの受益者である。プロジェクトで彭陽県には3万4000台の太陽熱調理器が支給された。今回訪れたのは、プロジェクトの協力開発者である寧夏豊聯世貿有限公司、潔能国際投資有限公司、日常的な保守・点検と二酸化炭素(CO2)排出量測定で重要な責任を担う彭陽県作業ステーションの

タツプたちだ。

## ◆排出削減は誰もが参与できる

総面積6万6400平方キロの寧夏回族自治区は中国でも生態環境が厳しく、経済は相対的に遅れており、また気候変動適応プロジェクトの試験地区の1つでもある。

2005年に発効した「京都議定書」の規定によれば、先進国は資金と技術を提供して、発展途上国が温室効果ガスの排出削減効果を生むCDMプロジェクトを実施するのを支援し、プロジェクトによって検証された温室効果ガス排出削減量(CER)は排出削減割り当てと相殺できることになっている。05年以降、CO2取引市場は急速に発展して取引金額は倍増。業界関係者によると、12年までにCO2は16億3600万トン減少するという。現在、国連クリーン開発メカニズム理事会(EB)に登録したCDMプロジェクトは2300件近くにのぼる。アジアと中南米の発展途上国が主体で、なかでも中国は700件を超えている。

太陽熱調理器CDMは09年3月に中国でEBに初めて登録されたプロジェクトで、世界で初めてCDM理念が農村の貧困撲滅事業に適用されたビジネス運営プロジェクトでもある。

豊聯世貿有限公司董事長の王潤林氏は「彭陽県のCDMプロジェクトによる排出削減量はすでに国連の指定機関が検査し、その結果はEBのサイトで公表されている。年末にCERが明らかにされることは、このプロジェクトによるCERで実質

的な取引が行えることを意味している」と説明。

豊聯公司は10年9月までに4件のCDMプロジェクトをEBに登録。「全プロジェクトで7万世帯の農家に無料で太陽熱調理器を提供することになっている。彭陽県に3万4000台、西吉県に1万9000台、海原県には1万7000台。すでに5万3000台を支給しており、残りは年末までに完了する予定だ」と王氏は話す。農家の炊事は太陽熱調理器で基本的に賄うことができ、平均して各家庭で毎年1トン前後の石炭、数百元節約することが可能。年収が3000元未満の農民にとって少なくない財産となる。

農民はお金を節約すると同時に、CO2の排出も削減している。予測では、各太陽熱調理器の年間排出削減量を約2〜3トンとすれば、7万台で合計15〜20万トン、プロジェクトの実施期間を10年とすれば、150〜200万トンの削減が可能だ。

## ◆小企業の小規模プロジェクト

豊聯公司は中小規模の貿易会社。06年に潔能国際投資有限公司を通じて当時はまだ知られていないCDMに出合った。

ある日、総経理の蔣偉氏は偶然、太陽熱調理器に関する報道を目にした。「太陽熱調理器とCDMを結び付けることはできないか」。農民が石炭を燃やすと、二酸化炭素が排出される。太陽熱調理器を使用すれば、石炭は少量ですみ、CO2の排出も減る。農家が太陽熱調理器を使用することで

減少した排出量を科学的な方法で計算できれば、「京都議定書」に調印した先進国に販売できるのではないかと、蔣氏はそう考えた。

プロジェクトの開発と設計の過程で、「最も貧しい、最も太陽熱調理器を必要とするところを探し出す」ことを決定。最も必要とするところは、太陽熱調理器が最大の作用を発揮できるところだからだ。

プロジェクトの実施に適した場所を模索するため、蔣氏は1年余りかけて寧夏南部の山間部、陝西省北部や甘肅省の一部を歩き回った。各地の気候や日照状況などを調査しながら、地方政府にも支援を要請。豊聯公司にとって、地方政府の支援を得ることは非常に重要だった、と王氏は述懐する。「太陽熱調理器を農民の手に渡すには、事前に宣伝、組織しなければならず、太陽熱調理器を受け取るよう通知するのはかなり面倒な作業でした」

プロジェクトの実施地区は最終的に、寧夏南部の山間部に位置する彭陽、海原、西吉の3つの「国家クラス」の貧困県に決まった。農民の1人平均年収は3000元以下、かつてユネスコが人類の生存に適さないとした「西海固」地区である。

## ◆売るのはCO2排出量のみではない

EBの検証を得た温室効果ガス排出削減量であれば実質的な取引を行えることになっていくが、太陽熱調理器CDMプロジェクトによるCO2排出削減量はすでに先物として、世界企業ベスト500のスイスの再保険会社やフィンランド外務省に売





12月10日9時10分頃、北京市月壇南橋付近の道路状況  
(万象撮影)

# 北京市の交通渋滞緩和案に 議論紛々

本誌記者 吳彦飛

自家用車ナンバープレートのオークションを行っている上海とは違って、ここ数年、北京市政府は自動車について「購入制限はせず、合理的な使用を指導する」という態度を貫いてきた。しかし、12月6日に発表された『中国共産党北京市委員会の北京市国民経済および社会発展の第12次五カ年計画策定に関する提案』で、自動車増加の加速を防止する措置を策定し、経済手段を用いて重点区間の交通渋滞問題を解決することを検討する旨が提起された。この提起は市民から、政府の方針が「合理的な使用の指導」から「車購入・利用制限」へと変わったことを示すものと解釈されている。

数々の噂に刺激されて、北京市の自動車市場は年末にちょっとした販売ピークを迎えている。新車登録台数は12月第1週に2万1000台に達し、第1、第3、第4半期の平均値の二倍となった。多くの北京市民、そして北京の戸籍を持たない地方出身者までもが新政策の影響を受ける前に急いで車を買いはじめている。

オリンピック終了後も、北京は引き続き自動車のプレートナンバーの末尾制限を行っている。しかし2年たった今ではその効果はほとんど消えうせてしまった。新車のナンバープレート取得は2008年の倍になり、4割の世帯が通行制限措置を理由に二台目の車を買おうとしている。

市民の自家用乗用車に対する情熱は北京の公共交通管理と設計面における不足の反映でもある。北京市民の文永奮さん



彭陽県のプロジェクト実施地区で農業部門の責任者と話す豊聯世貿公司の王潤林 董事長 (右)  
(陶克図撮影)

さらに寧氏は、このプロジェクトで最も感動的なのが民衆の参与であり、排出量削減だけでなく、社会的効果が顕著で、多くの貧困層を援助していることだ、と指摘する。

プロジェクト実施地区の農業関係当局は、プロジェクト最大の特徴は貧困支援で功を奏していることだと話す。4人家族として計算すれば、豊聯公司の4件のCDMプロジェクトの受益者は30万人近くにのぼる。

12年に「京都議定書」の第1期規制期間が終了すれば、CDMをいかに発展させるかが、各国が関心を寄せる問題となるだろう。王氏は次のように話している。

「12年以降のCO2排出権市場の状況はまだはっきりしないが、現在関心を集めている太陽熱調理器CDMによる排出削減量を購入したいと考える企業はむしろ後を絶たないだろう。彼らの多くはその公益性と、12年以降のCO2排出権市場の将来性を重視している」

豊聯公司の重要な協力パートナーとして、潔能国際投資有限公司はすべての太陽熱調理器プロジェクトの全ビジネス・融資業務に責任を負っている。潔能公司総経理の寧炬氏は「このプロジェクトはそれほど科学技術を駆使していないが、優れたとこ

ろは、その概念が素晴らしいこと、設計が精緻であることで、多くの家庭にエネルギー節約・排出削減に参与してもらえ、中国は工業分野でのエネルギー節約・排出削減だけでなく、国内のごく普通の庶民も積極的に排出を削減していることを全世界に示している」と強調する。



は、北京市政府は多くの公共交通機関外出の奨励策を打ち出し、快速公共交通バス専用車線を作り、公共交通バスの乗車券代もすでに0・4元まで下がったが、全体的に見るとまだ重複している路線が多く、発車間隔に合理性がないなどの問題がある、と考えている。「ずっと待っているのに来ないこともあれば、2〜3台同時にバス停に着くこともある」。時間通りに運行されないため、多くの市民は公共交通バスでの外出の所用時間を正確に判断することができない。

早朝に体力づくりをする老人たちと通勤族たちの乗車時間が重なるため、混んだ車両の中で剣舞用の剣を持った老人たちが若者たちに押されて身動きできずにいるのをよく見かける。しかるべき尊重を受けていないと感じた老人たちと、通勤を急ぐ若者たちとの間でよく揉め事になっていく。ネット上では、老人たちに通勤ラッシュ時間帯を避けるよう呼びかける人すらいる。今回の提案では、北京市政府は通勤族に交通渋滞緩和のため職住接近を呼びかけている。インターネットの普及で、確かにネットを通じてできる仕事も増えた。しかし実際に実施するととなるとまだまだ多くの細かい点を規範化する必要がある。提案では、大きく「職住接近」という構想を打ち出したにすぎず、また市民や企業の参考になるような施策もない。ある専門家は次のような見方を示している。北京の都市規模は日増しに拡大し、職場と居住地は個人の意志では変えられない。不動産価格の高騰により、市民は郊外にしか家を買えなくなっている。郊外の概念がここまで広がってしまうと、職住の接近は難しい。

今回の交通渋滞緩和案で、重点地区での交通渋滞費徴収が初めて提起され、同時に重点区間で奇数・偶数別のナンバー制限を実施するかもしれないことが明らかとなった。中国人民大学民商法研究所の所長で、中国消費者協会副会長の劉俊海氏は、こうした方法は根本的解決策ではないと考える。「奇数・偶数別のナンバー制限は自動車オーナーの車に対する物権の行使を妨げ、民法上の衝突を対するこうした私権の使用制限を行おうとする場合、法的リスクを覚悟しなければならぬ」。また劉氏は、公共交通が完備されていない状況で、交通渋滞費の徴収や市内の駐車料金大幅値上げを行うことも合理的ではない、と考える。現在、北京市中心部の繁華街やビジネス街の駐車料金はすでに1時間15元まで上がっており、この価格帯は三号環状道路内の重点地区にまで広がっているという。

騰により、市民は郊外にしか家を買えなくなっている。郊外の概念がここまで広がってしまうと、職住の接近は難しい。

今回の交通渋滞緩和案で、重点地区での交通渋滞費徴収が初めて提起され、同時に重点区間で奇数・偶数別のナンバー制限を実施するかもしれないことが明らかとなった。中国人民大学民商法研究所の所長で、中国消費者協会副会長の劉俊海氏は、こうした方法は根本的解決策ではないと考える。「奇数・偶数別のナンバー制限は自動車オーナーの車に対する物権の行使を妨げ、民法上の衝突を対するこうした私権の使用制限を行おうとする場合、法的リスクを覚悟しなければならぬ」。また劉氏は、公共交通が完備されていない状況で、交通渋滞費の徴収や市内の駐車料金大幅値上げを行うことも合理的ではない、と考える。現在、北京市中心部の繁華街やビジネス街の駐車料金はすでに1時間15元まで上がっており、この価格帯は三号環状道路内の重点地区にまで広がっているという。

自家用車だけではない。北京の交通渋滞緩和案は第12次五カ年計画期間に公用車のゼロ成長、すなわち北京市の党政府機関、国家予算で運営されている事業団体、北京市国有企業の公用車ゼロ成長も提起している。ネットユーザーの大きな統計によると、北京には政府機関が多いため公用車台数が70万台にまで達しており、しかもほとんどが交通渋滞の

自家用車だけではない。北京の交通渋滞緩和案は第12次五カ年計画期間に公用車のゼロ成長、すなわち北京市の党政府機関、国家予算で運営されている事業団体、北京市国有企業の公用車ゼロ成長も提起している。ネットユーザーの大きな統計によると、北京には政府機関が多いため公用車台数が70万台にまで達しており、しかもほとんどが交通渋滞の

激しい市中心部に集中している。

12月13日、北京市委員会は『北京市の首都交通の科学的発展のさらなる推進と交通渋滞緩和への注力に関する意見（意見募集稿）』を発表した。案には、都市計画の整備、都市中心部人口の拡散、公共駐車スペースの増設などの問題が盛り込まれている。



12月9日17時40分頃、北京市趙公口橋付近のバス停（万象撮影）

# 元人民解放軍兵士

## 山辺悠喜子さん

山辺悠喜子さんは普通の日本人女性だが、山辺さんと中国、そして中国の軍隊、中国の人々との間には、特別で、そして不思議な関係がある。山辺さんは中国の人民解放軍に加わっていたことがあるからだ。

### 12歳で海を渡り中国へ

1941年、わずか12歳だった山辺さんは母親に連れられ、遼寧省本溪市に住む父親の元へとやってきた。当時、山辺さんの父親は本溪にある日本の炭鉱会社で働いていた。中国に来るまで、山辺さんは中国で当時繰り広げられていた抗日戦争についてよく知らなかった。山辺さんはなんとと言っても当時わずか12歳で、まだ子供にすぎなかったからだ。中国の地を踏んだ後、周囲でさまざまな出来事が起こり、山辺さんはようやく興味を抱くようになっていった。

山辺さんは日本人が大勢の前で中国人を打ったり罵ったりするのをよく見かけた。ここは中国なのに、日本人はどう

してこんなに威張っているんだろう？中国の労働者はどうしてこんなに貧しいんだろう？どうして日本人は中国人を思うまま打ったり罵ったりするんだろう？山辺さんは次々と湧いてくる疑問に納得のいく答えを出すことができず、父親に聞いてみた。父親の答えはたった一言だった。「彼らが中国人だからだよ」。この答えを聞いて、山辺さんはますます当惑してしまった。納得も理解もできないままに、1945年8月15日を迎えた。

### 人生を変えた一つの鍋

1945年12月、山辺さんは遼寧省本溪市で東北民主連合軍に加わった。「その年、私はまだ16歳でした」。山辺さんは流暢な中国語で記者に語った。「実を言うと、国民党の軍隊も共産党の軍隊も、どちらも東北の私の家に来ました。ではなぜ私が人民解放軍に加わることにしたかという、それは料理を作る鍋と関係があるのです……」。

「国民党の軍隊は私の家の前を通る時、



山辺悠喜子さん

母に鍋を借りに来ました。軍隊が立ち去る時には返すという約束でしたが、鍋は壊され、軍隊もそのまま行ってしまいました。その後、共産党の部隊がやって来て、若い兵士が母に鍋を借りに来ました。この兵士の着ていた服はぼろぼろで、鍋はきつと返ってこないだろうと考えた母は、家で一番古い鍋を貸しました。一週間ちよつとして、兵士が鍋を返しに来ました。兵士は『ありがとうございます』と言って踵を返すと、すぐに走り去って行きました。母が鍋蓋を開けて見てみると、鍋の中にはニンジンが3本入っていました。当時の苦しい条件下で、人民解放軍の兵士たちは自分の食糧を切り詰めて私たちに分けてくれたのです。私たち家族はみなとても感動しました。そして父は私にこう言いました。『お前はこういう軍隊に入りなさい！』そうして、私は人民解放軍に加わったのです。

「当時、戦場の環境は非常に劣悪で、常に生と死の試練に直面せねばなりませんでしたが、戦友たちは苦楽を共にし、共に働き、厚い友情で結ばれていました。眠く



# 無形文化遺産・京劇について考える

廖奔 傅謹



『貴妃醉酒』の楊貴妃を演じる梅蘭芳  
(新華社)

なったり疲れたりした時には、『三大紀律八項注意』や『團結は力』などの歌を一緒に歌いました。これらの歌は私を励まし、教え導き、私は革命の道を歩む上で絶えず成長し、進歩することができました。私はもうすぐ80歳になりますが、こうした歌を歌うたびにまるで人民解放軍の軍隊の中にいるような気持ちになります」。

## あつと言つ間に過ぎた8年の軍隊生活

実のところ、軍隊に入った当初、山辺さんはうまく順応できたわけではなかった。それまで簡単な医療衛生知識を習ったことはあったが、それは書物の上のこととにすぎず、「臨床」経験はまったくなかったからだ。すぐに仕事をこなすために、山辺さんは長征に参加したところのある女性看護師長や周りの経験ある医療看護員に教えを請うことにした。自分が身につけた後は、今度は山辺さんが現地の女性たちにそれを教えた。

戦いが終わるたびに、多くの負傷者が出て、病床や医療看護員が不足した。山辺さんたちは負傷者に簡単な包帯の処置をする、現地の農民の家に負傷者を預けた。実際のところ、農民のほうも豊かだったわけではなく、家にはふとんが一組、横になれるオンドルも一つしかなかったが、農民はそんな中でも負傷者の看護や世話を引き受けてくれた。農民も同じ兵士であり、軍隊の兵士も農民兵士も互いに「兄弟姉妹」と呼び合うような親密な関係だったのだ。農民たちは普段からよく軍隊にやって来て、軍を手伝って掃除をしたり、水を汲んだ

り、食事の支度をしたりしていた。苦い作業ではあったが、農民たちはとても喜んでいた。同じように、秋の収穫期には、今度には軍隊のほうで農民と一緒に畑に出て、農作業を手伝った。

最初は、山辺さんはこうした状況をとても不思議に思っていた。山辺さんには日本の軍隊を恨む気持ちがあったからだ。中国の軍隊と一般の人々とはなぜこんな風になつていられるのか、山辺さんには分からなかった。それがあつた日、一人で「三大紀律八項注意」を真剣に読んでいたうちに、山辺さんは突然そのわけが分かったのだ。軍隊の幹部はよくこんなふうな訓戒を与えていた。「我々の軍隊はとも小さく、民衆の助けがなければ何も出来ず、戦いにも勝利することはできない。民衆が望まないことをし、三大紀律に反したら、非常に厳しい処分を受けることになる」。この時、山辺さんはあの時の兵士がなぜきれいに洗った鍋を返すことができたのがようやく分かったのだ。

解放戦争が始まると、山辺さんは軍隊とともに移動した。山辺さんが所属していた軍隊は本溪から広州へと向かった。途中、山辺さんは中国の農民を始めとする一般民衆がどれほど人民解放軍を支持しているのかをその目で目撃した。軍隊が行くところではどこでも、山辺さんは熱烈な歓迎を受けた。もともとは数カ月で家に帰れると思っていたが、軍隊では十分に食べることもでき、生活も楽しかった。時間があつたという間に過ぎていった。中国が解放された後、上層部はようやく山辺さんたちを復員させる

ことにした。1953年3月、8年間も中国の軍隊に加わっていた山辺さんは、ようやく日本へと向かう船に乗ったのだ。

## 帰国後も中日民間友好交流を推進

日本に帰った後、山辺さんは中国での経験を忘れることはなかった。それどころか、山辺さんはこの特殊な経歴の「こまこまをしばしば思い出した。かつて、山辺さんは日本の侵略者が中国の人々に対して行ったひどい犯罪行為を実際にその目で目撃した。日本は戦争に負けたが、戦争が遺した問題はその後長い間解決されず、日本国内でこの歴史の真相を知る人は多くはなかった。そこで山辺さんは仕事を辞め、あちこちをまわって資料を集め、抗日戦争期の中国人捕虜強制労働の問題、日本が中国に遺棄した化学兵器の問題、細菌戦問題や慰安婦問題についての研究に没頭した。数十年にわたって、山辺さんは疲れを知ることもなく、日本各地を奔走し、日本の人々に向かつて歴史の真相を伝え続けた。

後に、山辺さんは仲間と一緒に「731軍隊展示実行委員会」を設立し、現在までに日本で日本軍731部隊犯罪行為の展示を数十回行っている。また、山辺さんは『日本の中国侵略と毒ガス兵器』などの本を翻訳し、日本人に中国人の被った損害について伝えている。山辺さんは記者にこう語った。「私を育ててくれたのは中国です。中国の発展のために役立つことをするのは、私の望みでもあるのです」。

ユネスコは11月16日、中国による京劇の無形文化遺産への登録申請を審議、採択し、京劇は申請に成功した。喜びに沸く中、さらに冷静に認識すべきは、遺産登録の申請は第一歩に過ぎないということだ。

## ◆登録は責任に過ぎず栄誉ではない

2010年に遺産登録申請が成功したことで、もともと早くに無形文化遺産に登録すべきだったとの思いがようやくかなった。京劇は東洋五千年の古国文化の近世における結晶であり、伝統芸術の美を高度に凝結させ、しかも内容の最も豊かな人類の無形文化遺産の代表作の一つであり、故にその名に最もふさわしい。

京劇は清朝末期から発展を遂げて最も成熟し、影響力の最も大きく、最も広まった戯曲である。北京の劇場や宮廷の舞台などで相対的に標準化され、厳格に規格化され、高度に技術化された様式が定まると、その荘重さ、洗練さ、端正さ、雄渾な美学的品位、精緻ときめ細かさ、情調たつぷりな歌声と表現力で世に高く評価され、舞台上上がるまでになつた。その風雅な姿で百数十年、多くの地方劇がその周囲に集まった。京劇は「国劇」とも呼ばれる。

中国には現在、200種を超える伝統戯曲がある。その中で最初に無形文化財に登録されたのが昆曲。次に粵劇（広東劇）で、京劇は三番目となる。とはい



え、京劇はむしろ20世紀により幅広くかつより深く世界に影響を与えた。19世紀、京劇は粵劇とともに欧米へ。1930年代には欧米の主流をなす社会に進出する。梅蘭芳の米国とソ連訪問は西側の舞台に大きな反応を呼び起こし、西側の現代派演劇の変革を促した。中華人民共和国建国後も、京劇はますます世界的な注目を浴びるようになり、とくにその新時代の到来以降、中国京劇団の世界各地における巡回公演は日常化し、欧米の大学の演劇課程における京劇の舞台稽古も一般化していった。

だが、21世紀初め、われわれが正視せざるを得なかった事実は、京劇はすでに衰退の道をたどっており、それに関心を寄せ、保護しなければならぬということだった。無形文化遺産への登録はもちろぬ必要だが、より重要なのは、われわれは京劇のために何ができるのか、ということだった。遺産登録は責任に過ぎず榮譽ではない。京劇の榮譽は早くに享有している。私が言いたいのは、それは「無形文化遺産」組織の榮譽であつて京劇の榮譽ではなく、京劇はそこから何も得ることはできない、ということだ。逆に、われわれは危機を感じるべきではないだろうか。京劇のような昨日まで最も人気を集めかつ最も影響力を及ぼした古典芸術さえも今では保護を必要としており、われわれの燦然と輝く遺産は、現代の世界においてかなりの速度で風化している。それには真に驚かされる。

幸い、京劇が人類の文化芸術の宝庫に加わることになって、世界はより深く京劇を注目するようになった。われわれの背後には監督、という条例と目が据えられている。祖先の遺産を輝かせる際には、人類の文化への責任と負担に思いを馳せるべきだろう。

#### ◆京劇を保護するカギは継承

01年に昆曲が初めて、さらに2年前に粵劇、そして今回は京劇と、3種類の戯曲が無形文化遺産に登録された。京劇は昆曲のように古典化を求めており、相対的に固定化されかつ深い歴史的な伝統が形成されているだけでなく、文化的にも主流となる人気を博している。同時に、しっかりと民間に根づいている。全国の様々な都市の公園や空き地に行けば、いつでも京劇ファンがその喉を披露する場面に出会う。京劇はそれほど広まっているということだろう。海外の芸術・学術界においては、京劇は戯曲、中国伝統の舞台芸術の代名詞ともなっている。京劇の伝統演目や数多くの古典劇と融合した表現手法は、この半世紀近くの間にかなり流出した。だが、相対的に他の伝統演劇に比べると、数多くの著名な芸術家がいたことから、特別に配慮され、今に至るまで形態と特徴が残っていることから、依然として完べきであり、今日まで伝承されている演目はかなり多い。京劇が昆曲や粵劇に比べ恐らくより

完べきに全面的に伝承、保護されてきた現実であり、もちろん、これにより京劇の伝承と保護はより多くの可能性と推進力を備えるまでになった。

京劇を含め、様々な無形文化遺産の伝承と保護はいずれも容易なことではない。多くの専門学者は似て非なる考え方を踏襲しており、新演目の創作という「発展」を通してこそ真の意味で、最も素晴らく「継承」することができると考えている。

京劇もそうだ。優れた役者を通じて、特定の歴史や文化を内包する古典的な演目を今日の舞台で高いレベルで示すことが、京劇の最も核心的な内容を継承、保護することでもある。新演目の創作に対する過度の関心は、必ずある程度、京劇芸術家らのこの貴重な文化遺産を伝承するという情熱と保護メカニズムの確立に影響を及ぼすだろう。とくに政府の増え続ける資金援助が新演目の創作に向かえば、マイナスの誘導作用が生じる可能性はさらに高く、伝承に尽力する芸術家らの情熱をそぐことになる。市場化の環境に置かれた一般庶民の興味と変化を求める動向をもちろぬ無視はできないが、文化の発展と遺産の保護という長期的な視点から見れば、政府や演劇理論家を含めた文化人はもとよりとっさの考慮を超越し、一般鑑賞者の立場を超越すること、より幅広い視野をもって、京劇という伝統の完べきな継承を推進するよう訴える必要がある。

# 地道な文化交流こそ

齋藤文男（南京大学日本人教師）

新聞記者を定年退職後、中国・南京大学で日本語の作文指導をして、いつの間にか10年目になりました。この間、日中間には「靖国」、そして今回の「尖閣」などぎくしゃくもありました。しかし、私は、身近にいる日本語を学ぶ若者たちに反日意識を感じたことは全くありません。時折、反日デモを起こすのは、日本語や日本をほとんど知らない少数の若者たちです。むしろ、若者の多くは、日本文化に強い関心を持っています。時間のかかる道かもしれませんが、気長で地道な文化交流こそが両国のしなやかで力強い互恵関係のカギになるのではないのでしょうか。

まずは、読者が多分抱いておられるであろう疑問に答えます。その名を冠した「大虐殺事件」、そしてその記念館まである南京の地で、中国の学生たちはなぜ日本語を勉強するのか、ということですか。私も疑問でした。だから、01年10月、同大日本語科専門家（外国人

教師）として赴任して以来、毎年学生に「なぜ日本語を選んだのか」を聞いてきました。当初の答えは「英語科を希望したが、日本語科に回された」「親に勧められた」などでした。改革・開放政策から20年ほど経過し、物質的豊かさが市民にもやや実感できるころに入学した学生たちです。それにしては、大学での専攻を決めるのにあまり自主性がないと感じたことを覚えています。

#### ◇漫画やアニメに高まる関心

それが、03年ごろからは「日本の漫画やアニメが好きで、日本語で読んだり見たりしたい」など自主的に選択する学生が増え、07年ごろには、「親や友人からは反対されたが、日本をもっと知ろう」と思い自分で決めた」と言い切る学生も出てきました。

もちろん、テレビをつければ現在も抗日戦争ドラマが連日放送されています

### 齋藤文男 プロフィール

元毎日新聞記者。1941年東京都生まれ。67年毎日新聞社に入社。青森、山形支局を経て、81年東京本社地方部編集記者。本社在勤中、中国語専門学校「日中学院」にて中国語を学ぶ。いわき支局長、所沢通信部長歴任。2001年、毎日新聞社を定年退職、同年10月、南京大学に「日本語専門家」として赴任。現在、同大日本語学部で「写作」「日本時事」「現代日本社会問題研究」などを担当。落語やハーモニカ演奏を駆使した日本に関する授業や、「面白雑学日語」などユニークな講義を行っている。2010年10月、南京市が設立した「第一回金陵友誼賞」を受賞。





# Days and Nights in Shanghai



上海今昔 一日見て歩き

多言語DVDで解説する上海百年の歴史

新視点で歩く上海24時

上海の魅力を60分に凝縮

中国国際出版グループ 製作

新世界出版社 出版発行

北京週報社 撮影制作

注文先: (8610) 68994980 68994118

(8610) 13001192201

<http://www.pekinshuho.com>

上海の  
昼と夜

し、毎年7月7日（盧溝橋事件）、9月18日（柳条湖事件）、12月13日（南京大虐殺事件）の節目には、新聞、テレビが、事件の概要や新たな証拠などを大々的に報道しています。

それでも学生たちは、日本語を学びたいと言うのです。日本のアニメや漫画、映画、雑誌といったサブカルチャーに魅力があるからです。アニメでは宮崎駿（はやお）監督の「となりのトトロ」（88年）、「千と千尋の神隠し」（01年）、映画では岩井俊二監督の「四月物語」（98年）、漫画では「ドラえもん」「名探偵コナン」などが大好きなのです。好きこそものの上手なれではありませんが、「中国語に訳されたものではなく、原語で理解したい」という知的要求に転化もするし、「自ら翻訳家になりたい」という職業選択にもつながっているのです。この若者たちの自然で健康な日本への関心をもっと深め、もっと広げられないか、と思うのです。

数年前、「千と千尋の神隠し」を教材に作文を書いてももらいました。アニメに登場する人物の「それぞれの立場ならどう見える？」という趣向だったので、23人の学生のうち8人が「カオナシ」を選んだのには驚きました。

「カオナシ」は、「他人とうまくコミュニケーションが取れず、金によってのみ興味を引き、意のままにならないとキレて襲い掛かる」（キネ旬ムック「『千と千尋の神隠し』を読む40の目」）存在とされています。多分、宮崎

監督は日本を意識されたのでしようが、中国の学生たちは、逆に自分たちの国に「カオナシ」的なもの、特に現代中国にはびこる「金銭万能主義」を感じ取ったようです。日本語を学び、日本文化を理解することは、同時に母語と母国を顧みることにつながる、ということを経験したことが実感してくれた、と思います。

◇「急がば回れ」の精神が大切

また、ある学生は、日本語を勉強して、漢字の逆輸入があることを知り驚きました。中国人が何気なく使う「任命、主義、生産、資本、経済、電話、電報、電車、解放、労働者、胃潰瘍（かいよう）」などが日本製だったので、中国人には、日本は中国が文化を教えた「文化の弟」との意識が強くありますが、実は、相互の文化が歴史とともに融合し成長してきた、ということを経験した学生は理解してくれました。

若者たちは互いに交流すれば、すぐにも理解し合うことが可能です。考えが柔軟で相手の文化を受け入れようとする好奇心があるからです。ただその機会を作ってやればいいだけです。日中交流2000年の歴史を土台に、この際、目標を3000年のかなたにおき、若者たちを軸にした文



学生が開いてくれた中秋節と重なった誕生日会

化交流を質、量ともに増やしてみたいかがでしようか。こういう時こそ、両国のことわざにある「急がば回れ」（「欲速則不達」＝功を急げば目的を達することができない）の精神だと思えます。（2010年10月14日毎日新聞「記者の目」から）





### *Beijing Review*

China's National English News Weekly

*Beijing Review* is China's only national news magazine in English. Launched in March 1958, *Beijing Review* reports and comments on the country's social, political, economic and cultural affairs, policy changes and latest developments. It also offers in-depth analysis on major regional and international events, and provides consulting and information services.

Zinio Digital Price: \$1.20

Save 29% off the Cover Price: \$1.70

52 Issues for \$32.00

Save 49% off the Cover Price: \$62.40

Website: [zinio.bjreview.com](http://zinio.bjreview.com)

